



地方を食料・資源・エネルギー生産の重要拠点へ
地方公営企業が担う新しい地方創生の形

Creating the future in open innovation with business partners

一般社団法人 日本創生実行委員会

最終更新日：2026年7月10日

農業と地方創生を主軸とする地方公営企業を活用して
地方を食料・資源・エネルギー生産の重要拠点へ

地方公営企業が担う新しい地方創生の形



100の自治体を基軸に
地域ごとに国家基盤を担う仕組みを構築



新たな地方経済の創出と国家基盤の強化を実現し
いま一度、日本を創りなおそう

本編目次 P4～P33

- ・自治体農業プロジェクトとは P4
- ・地方公営企業を活用した地域経営を始めよう P5
- ・地域未来戦略×自治体農業プロジェクト P6
- ・自治体農業プロジェクトの農業における目的①② P7～P8
- ・自治体農業プロジェクトを行う主な社会背景 P9
- ・自治体農業プロジェクトにおける地方公営企業の運営イメージ P10
- ・自治体で担う地方公営企業に関する業務(案) P11
- ・LGAPにおける地方公営企業の「事業モデル」と「基礎事業」 P12
- ・事業モデル①②③④⑤ P13～P17
- ・地方公営企業の担い手イメージ①② P18～P19
- ・自治体農業プロジェクトの相関図 P20
- ・LGAPの特徴①②③④⑤ P21～P25
- ・地方公営企業の初期財源について P26
- ・なぜ地方公営企業を活用する必要があるのか①② P27～P28
- ・自治体が「地方公営企業」を活用することのメリット P29
- ・地方公営企業で農業を行うことの「自治体」としてのメリット P30
- ・地方公営企業が農業を行うことで得られる「地域農家」のメリット P31
- ・地方公営企業が農業を行うことで得られる「社会的」なメリット P32
- ・自治体が地方公営企業を活用して、地域経営を行うことによって社会はどのように変化するのか P33
- ・東京一極集中と一次産業の空洞化は地方公営企業の有効活用で解決できる P34
- ・地方公営企業の事業活動が「誰もとり残されない持続可能な社会」の礎をつくる P35
- ・2023年10月からこれまでの活動報告 P36
- ・代表理事 自己紹介 P37

＜自治体農業プロジェクト参考資料＞

- ・農業事業P39～P41
- ・農業支援事業 P42～P43
- ・環境整備事業 P44～P46
- ・二拠点居住 P47
- ・地方創生事業 P48～P56
- ・LGAPロードマップ P57～P62
- ・主な補助金/交付金一覧 P63～P67
- ・補助金の活用イメージ①②③ P68～P70
- ・日本が抱える課題 マンダラチャート P71
- ・日本の農業が抱えている課題 マンダラチャート P72
- ・地方創生が進まない理由 マンダラチャート P73

自治体農業プロジェクト(LGAP)とは

LGAP(エルギャップ Local Governments Agricultural Projects) は自治体農業プロジェクトの略称

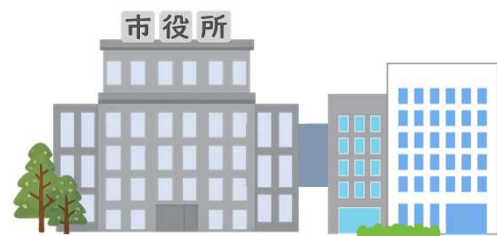
地方公営企業を活用した新しい地方創生の形

自治体農業プロジェクトは、農業と地方創生を主軸とした地方公営企業を、地域の抱える課題を解決する為の総合商社として活用。

都心と地方、公と民との結びつきと、それぞれの機能の強化を図りながら

地方を日本の食料、資源、エネルギー生産を担う重要拠点として創生し、経済基盤と国家基盤の強化を図るプロジェクトです。

地方自治体の地方公営企業を
地域課題を解決する総合商社として活用



- ①過疎化する地方の経営主体
- ②新たな経済基盤・都市機能の強化を図る事業主体
- ③地域間連携、公民連携を図る戦略的経済ハブ
- ④誰もがとり残されない地域社会の新たな受け皿

「都心と地方」、「公と民」との
結びつきと機能の強化を図る

食料、資源、エネルギーの生産を
担う重要拠点として地方を創生

公営と民間の2軸の経済モデルで
資本主義経済の弊害を是正

国際情勢・世界情勢に影響されない
強い経済基盤・国家基盤を形成

職業による社会的優位性を是正して
誰もとり残されない社会を実現



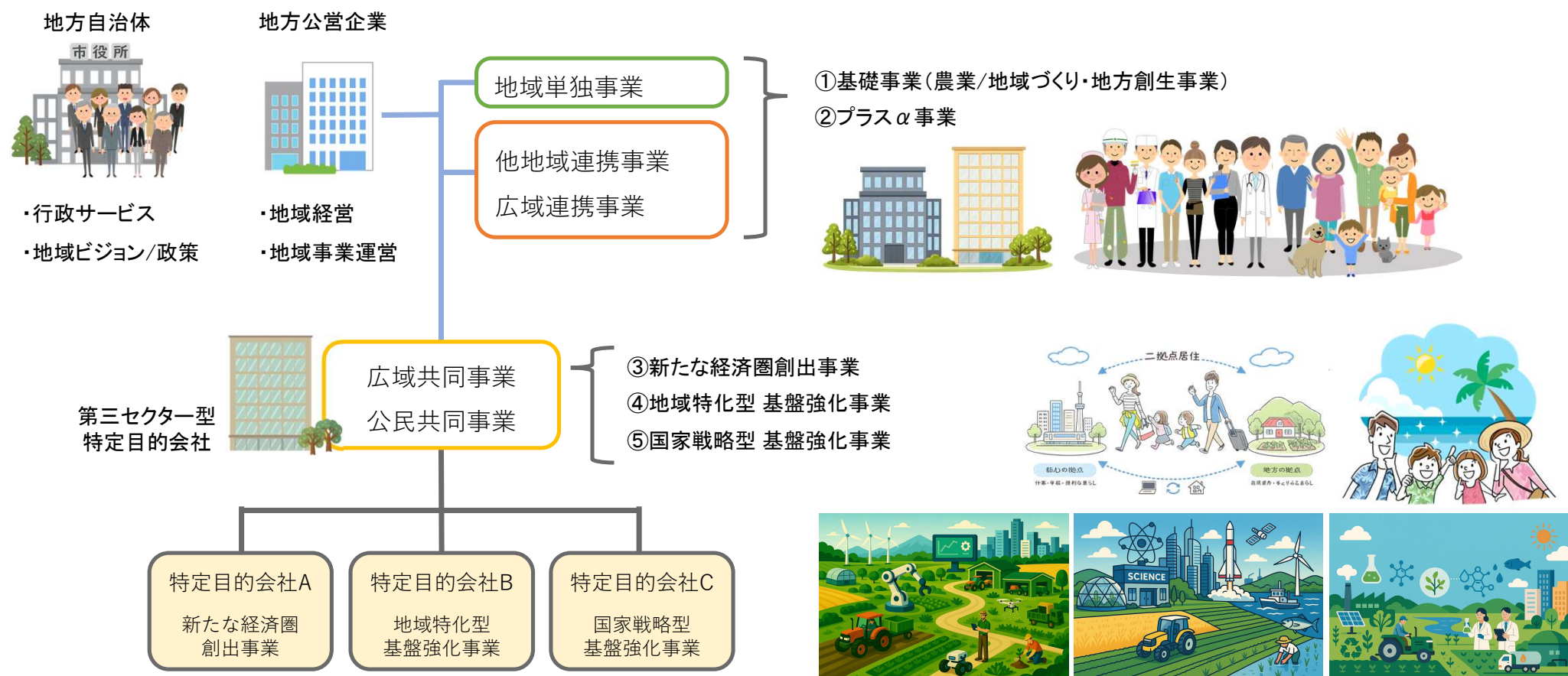
世界一魅力的な国

日本を創る

地方公営企業を活用した地域経営を始めよう

地方公営企業を活用してはじめる地域経営

自主財源を獲得しながら公民連携、民間活用だけでは解決できない課題を解決



あなたの地域はどのような課題を抱えておりますか？

地域未来戦略 × 自治体農業プロジェクト

LGAPは地域課題を解決するだけでなく、国家における地域の役割を再定義するプロジェクトでもあります。

地方自治体は地方公営企業を活用して国家戦略に呼応しながら、地域ごとの産業基盤を形成して参りましょう。

▶ 国家の掲げる日本の成長戦略 (17の戦略分野+8つの横断的課題)

17の戦略分野

1. AI/半導体
2. デジタル/サイバーセキュリティ
3. 情報通信
4. 量子
5. 防衛産業
6. 航空/宇宙
7. 海洋
8. 造船
9. マテリアル(重要鉱物/部素材)
10. 合成生物学/バイオ
11. 創薬/先端医療
12. 資源/エネルギー安全保障/GX
13. フュージョンエネルギー
14. フードテック
15. 防災/国土強靱化
16. 港湾ロジスティクス
17. コンテンツ(ゲーム/アニメ/マンガ/音楽/実写)

8つの分野横断的課題への対応

1. 新技術立国/競争力強化
2. スタートアップ
3. 金融を通じた潜在力の開放
4. 人材育成
5. 労働市場改革
6. 家事等の負担軽減
7. 賃上げ環境整備
8. サイバーセキュリティ

デュアルエコノミーによる社会変革

基礎事業 + 17の戦略分野

地域未来戦略

×



LGAP

Local Governments Agricultural Projects

自治体農業プロジェクト

市町村の主導が求められる

地域未来戦略の

地場産業成長プランの実現には

公民連携だけでなく

農業と地方創生を主軸とする

地方公営企業も活用する

国主導

A. 戦略産業クラスター計画

17分野に関連する企業の
大規模投資を起点とする産業クラスター

県主導

B. 地域産業クラスター計画

都道府県が主導する産業クラスター
戦略分野のサプライチェーンを構成する
産業などが含まれる

市町村主導

地方公営企業を活用

C. 地場産業成長プラン

市町村が主導する地場産業を含む
地域の産業を育成

自治体農業プロジェクトの農業における目的①

地方公営企業を活用して農業に於ける以下の目的を達成する。

目的①: 公民連携の持続可能な農業モデルを構築する

- 廃業する農家の人材、農地、農機、施設、事業を地方公営企業で引継ぐ
- 耕作放棄地、遊休地、荒廃の内を地方公営企業で引継ぐ
- 中山間地域の農業の担い手不足を地方公営企業で解消する
- 公営企業が農業に参入することで地域農家の知見と技術の消失を防ぐ



目的②: 民間農家の経営リスクを公営企業で支える

- 繁忙期に地方公営企業から人材を派遣(通年雇用のリスク)
- 農業インフラの管理など農作業以外の作業を軽減
- 規格外・廃棄野菜の利活用/国内外の販路拡大
- 農業の六次化/経営規模の拡大/収益性の向上/技術革新
- 地方公営企業が行う農業の一部を民間の農家へ作業委託など



自治体農業プロジェクトの農業における目的②

地方公営企業を活用して農業に於ける以下の目的を達成する。

目的③: 次世代に引き継ぐ新たな農業基盤の整備

- 農地バンクとの連携を強化し、耕作放棄地や遊休地の集約を進める
- 地方の空き地や空き家を買取り、次世代に引き継ぐ大規模圃場を整備
- AI、スマート農業、有機農業など、農業モデルに適した圃場を整備

目的④: 地域資源を活用した循環型農業モデルの確立

- 肥料、飼料、農薬、種子などの海外依存率を下げる
- 農業を行いながら環境に優しい持続可能なエネルギーや資源を確保する

目的⑤: 日本の食料安全保障を強化

- 地方公営企業で長期間の巨額な投資を受け全天候型農業施設を整備
- 地方公営企業が収益性の低い特定品目を社会へ安定供給



自治体農業プロジェクトを行う主な社会背景

01 後継者不足によって増加する農家の廃業
「地域農家の知見の消滅」と「耕作放棄地の拡大」

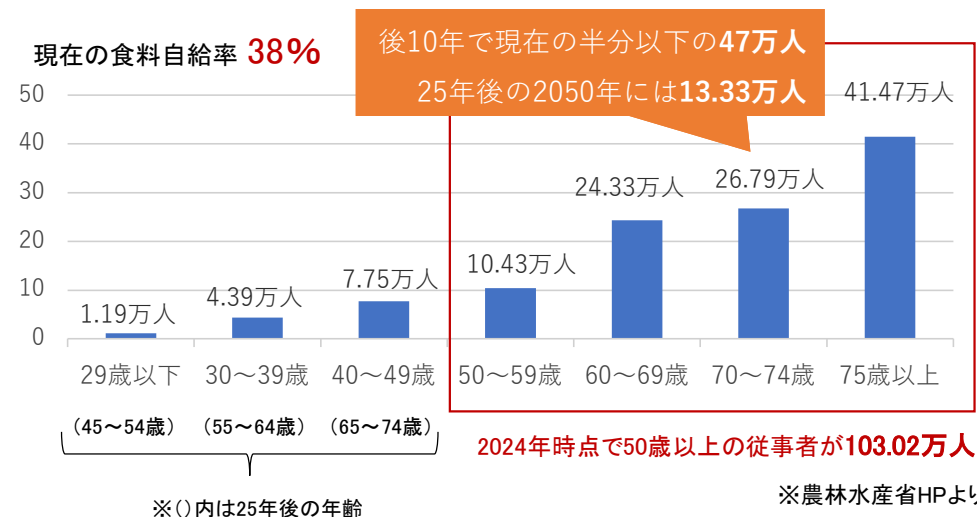
02 外国人技能実習生に依存が高まる日本の農業
2023年時点で外国人の農業従事者は5万3544人

03 農業従事者の激減、食と食に関するモノの海外依存
農薬、肥料、種子なども考慮した純粹の国内自給率

04 土壌の劣化と気候変動による全国的な収量減少
世界人口100億人時代を見据えた備えが必要

05 補助金、助成金、技能実習生に依存する農業からの脱却
農業は国家安全保障の根幹をなす基盤産業

図① 【2023年2月 年齢階層別 基幹的農業従事者数】 116万3500人程度



図② 【個人経営体の営農規模別の作付面積】



出所：農林水産省「農産物生産統計」「農業センサス」データより、三菱総合研究所作成

自治体農業プロジェクトにおける地方公営企業の運営イメージ

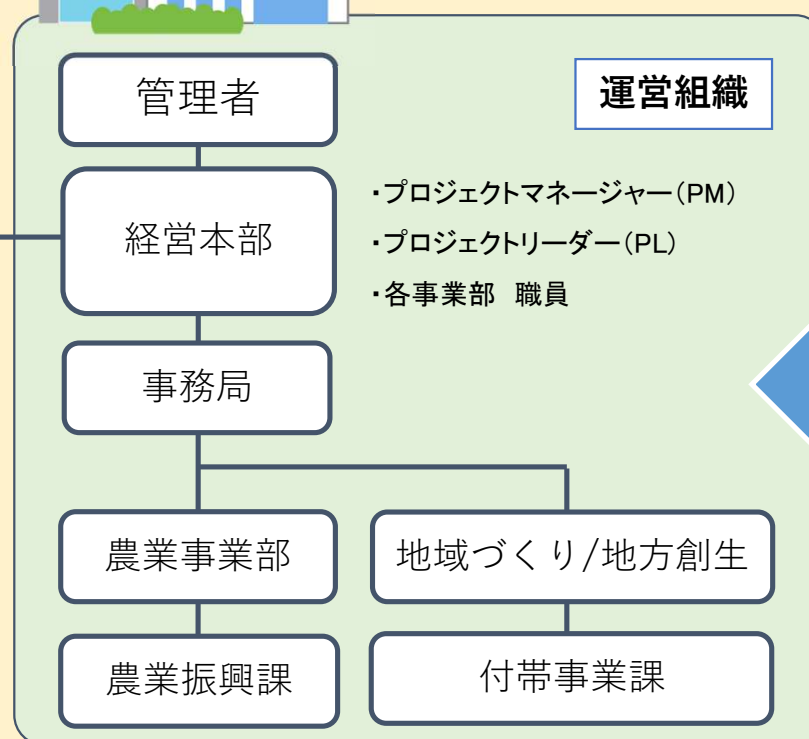
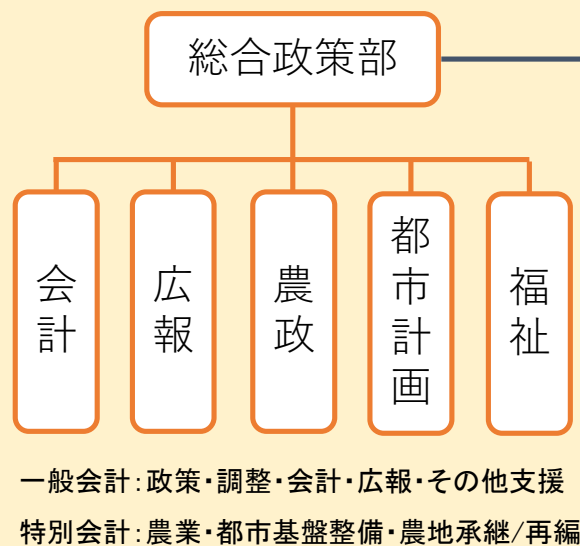


地方公営企業

【LGAPでの地方公営企業の役割】

農業と地方創生を軸に地域の課題を解決する為の総合商社

- 過疎化する地方の経営主体として活用
- 新たな経済基盤、都市機能の強化を図る事業主体として活用
- 地域活性化を図る戦略的経済ハブとして活用
- 地域社会の新たな受け皿として活用



共創

パートナー・アドバイザー
企業/有識者/他の自治体など

- ・事業連携パートナー
- ・共創ファイナンシャルパートナー
- ・共創テクノロジーパートナー
- ・共創アライアンスパートナー
- ・アドバイザー(知識/経験/技術など)

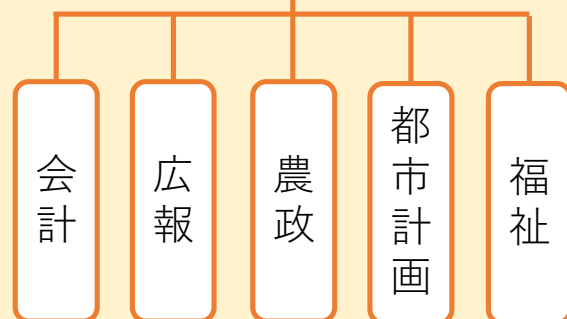
地域づくり協力会(仮)

- ・公営企業の事業に協力する法人/個人
- 新プロジェクトの提案/企画
- 新プロジェクトのPM/PLの選出
- 公営企業の事業、イベント協力など

自治体で担う地方公営企業に関する業務(案)



総合政策部



【一般会計】 政策・調整・会計・広報・その他支援など

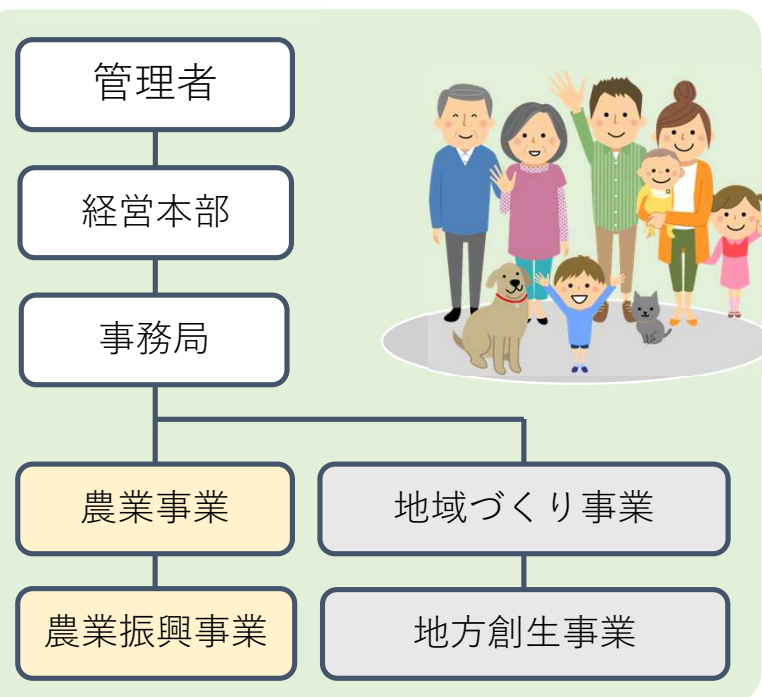
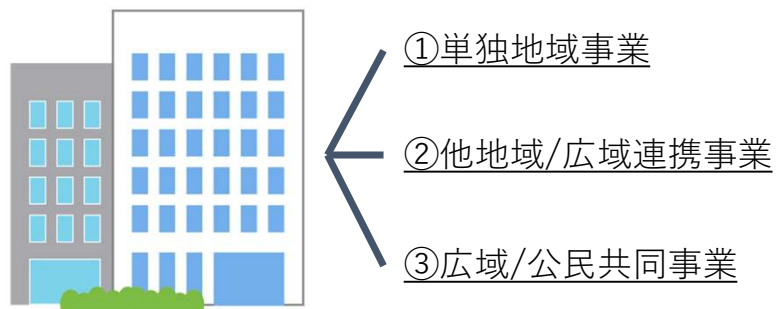
- 制度・事業設計 PMと共に制度設計や事業設計を行う
- 会計 企業会計/管理会計
- 広報 WEB/SNS/その他PR活動全般)
- イベント支援 地方公営企業で企画するイベントの運営支援
- 農地集約／取得 農業委員会、農地バンクとの調整、農地の買取、引き継ぎ交渉など
- 合意形成 自治体内/地域住民との合意形成
- 補助金対応 各種補助金のまとめ、申請業務
- 関係機関連携 中央省庁、県庁、他自治体、農業委員会との連携
- 地域計画 PMと共に地域農業経営基盤強化促進計画を行う職員を選出
- 都市計画 地域ビジョンと都市計画の設定

【特別会計】 農業・都市基盤整備・農地承継/農地再編

- 農地基盤整備 既存農業インフラの整備/次世代に引き継ぐ新たな圃場、農業インフラの整備
- 農地信託 廃業する農家から農地の信託を受ける(現時点では制度不備あり)
- 農地返還 農地の返還と管理(相続土地国庫帰属制度の受け皿)
- その他返還 空き家、空き地の返還と管理

LGAPにおける地方公営企業の「事業モデル」と「基礎事業」

地方公営企業の基本となる事業モデル



【農業 基礎事業】

「農業」及び「他の産業」との複合事業

- | | |
|----------|---------------------------------|
| →農作物の生産 | 農作物全般をバランスよく生産(収益性の低い特定品目の補填など) |
| →農地活用 | 耕作放棄地/遊休地/狭小農地の有効活用/集約/大規模圃場の整備 |
| →農業六次化 | 企画/加工/販売/国内外の販路拡大 |
| →地域農業振興 | 民間農家の支援事業(人材派遣/作業委託/六次化・機械化支援等) |
| →地域資源活用 | 未利用資源/事業残渣の有効活用 |
| →農業体験・研修 | 新規就農者や農業参入を考える企業に対する農業人材育成 |
| →研究・技術 | 農業、環境に関するものの研究、技術革新、データベース整備 |
| →複合事業 | その他の一次産業との複合事業 |

【地域づくり/地方創生 基礎事業】

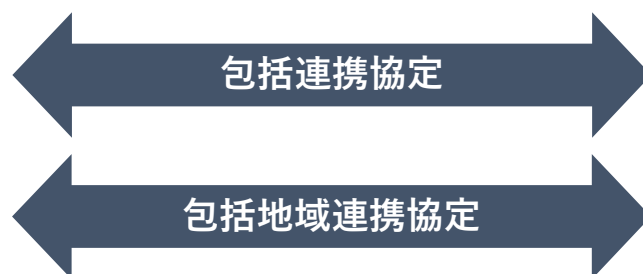
都市機能の強化/国家戦略資源の生産拠点/都市構想

- | | |
|---------|--------------------------------|
| →不動産活用 | 空き家、空き地、空き施設、老朽化施設、廃校などの有効活用 |
| →新圃場の開発 | AI/スマート農業、大規模農業などに適した新圃場の開発 |
| →都市機能強化 | 新たな産業づくり/民間企業との事業連携・事業提携 |
| →戦略資源拠点 | 食料、水、エネルギー、重要鉱物・資源を確保する戦略拠点の開発 |
| →5X都市構想 | 地域の経済基盤の再構築/地域ビジョンの実現に向けた開発事業 |

事業モデル① 単独地域事業:1自治体から始める地域経営

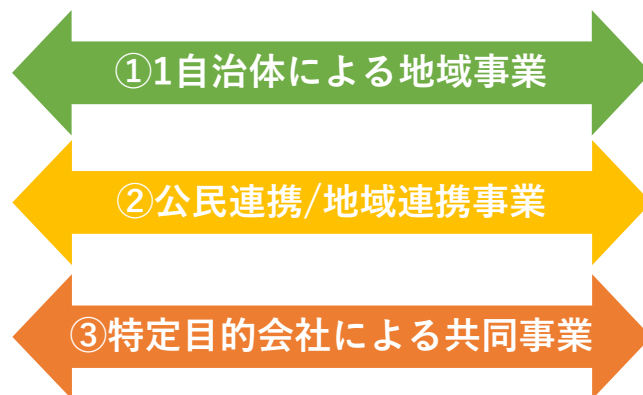
地方公営企業で民間企業や他地域との連携事業・共同事業を画策
包括連携協定より深く強いつながりで地域をつくる

地域をつくる公営企業を持たない自治体



<企業/大学・研究機関/市民団体/他地域自治体など>

地域をつくる公営企業を持つ自治体



<国内外の企業/大学・研究機関/金融機関/他地域自治体など>

事業モデル② 他地域連携事業:互いの地域に足りない部分を補い合う

「都心部の自治体」と「受け皿となる地方の自治体」が地方公営企業の連携事業を通して

食料、資源、人財、アイデア、資金、農地など

「互いの地域に足りない部分」を補いあう

<都心部の自治体A>



- ①人口規模が大きい
- ②農地が少ない
- ③地域の食料自給率が低い
- ④財政力や企業集積がある
- ⑤過疎地域との連携メリットが大きい
- ⑥単独では解決困難な課題を抱えている

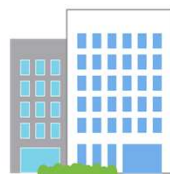
<自治体Bの地方公営企業>



連携事業 Aタイプ

※農地の少ない都心部の自治体が他地域のLGAPに関わる

<自治体Aの地方公営企業>



連携事業 Bタイプ

※農地の少ない都心部の自治体が他地域でLGAPを展開

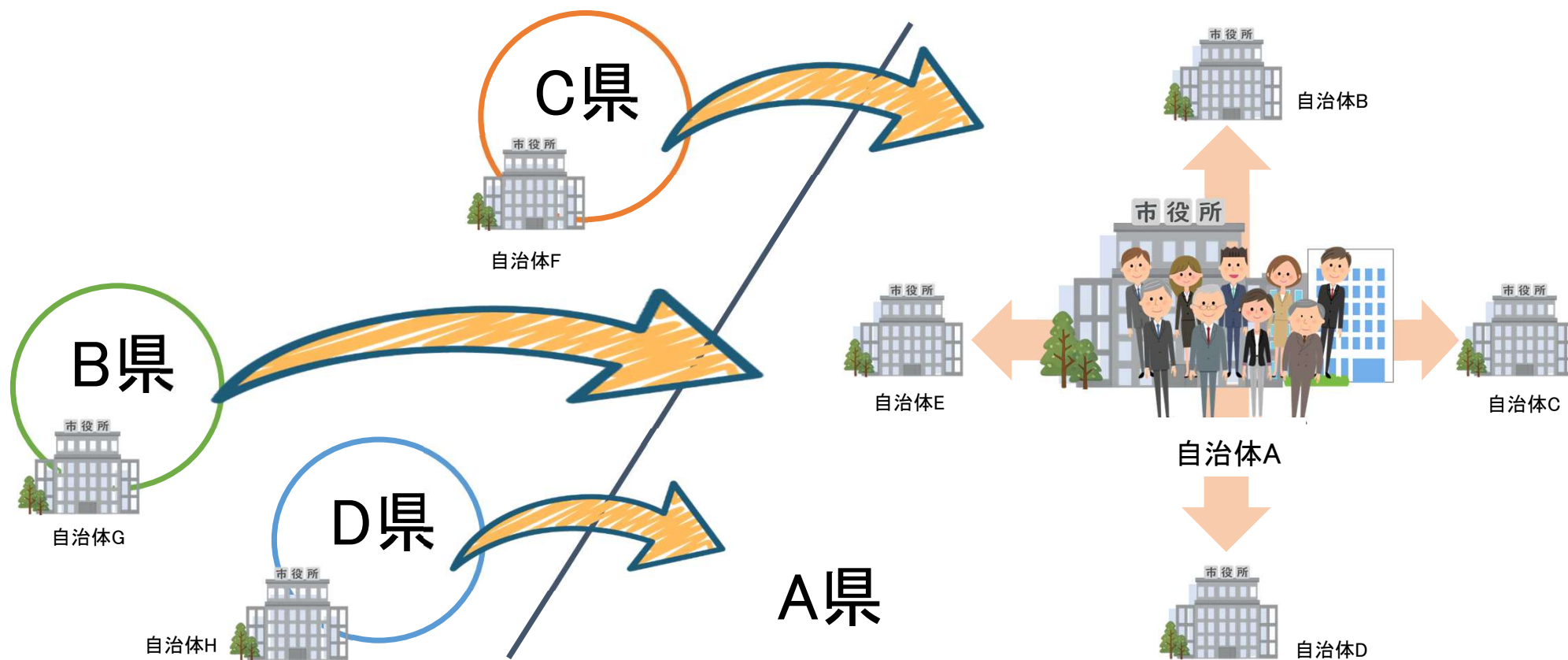
<受け皿となる自治体B>



- ①農地・森林・水産資源が豊富
- ②人口減少・高齢化が進んでいる
- ③農業（一次産業）の担い手不足が深刻
- ④単独では解決困難な課題を抱えている
- ⑤首長や幹部職員が意欲的、挑戦的
- ⑥耕作放棄地や遊休地の活用余地がある
- ⑦空き家、公営住宅、廃校などが活用できる
- ⑧地域住民との協力関係を築ける

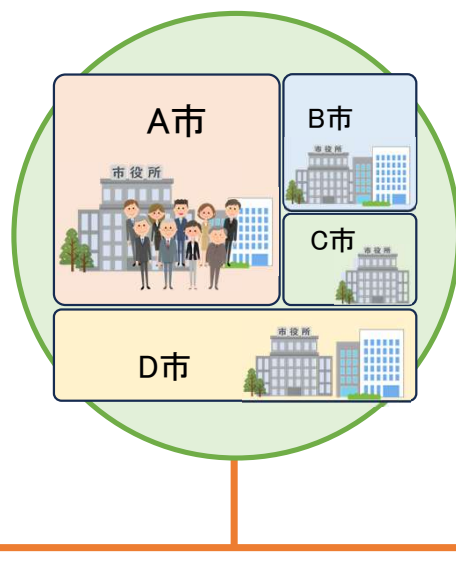
事業モデル③ 広域連携事業：地方公営企業の事業を通して地域経済の中核拠点となる

地域経済の中核拠点となり、周辺自治体を支える
新たな経済圏、広域連携の基盤をつくる



事業モデル④ 広域共同事業：周辺自治体の共同事業でつくる新たな経済圏

周辺自治体の共同事業として新たな経済圏を創出
地域間競争型の地方創生からの脱却



5X

都市構想地域

(デジタル田園都市構想)

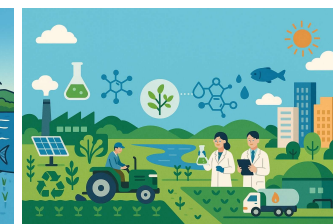
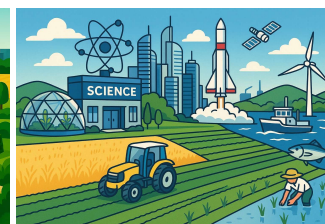
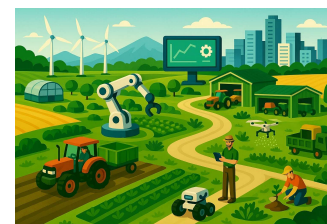
観光/リゾート地域



二拠点居住 推進地域



国家戦略地域 (食料/資源/エネルギー生産/特定産業/研究など)



AX AI × Agriculture Transformation

AIと技術革新による農業の構造転換
テクノロジーが人を支え、人が自然と共に生きる社会へ

AX

DX Digital Transformation

デジタルの力で、地域の営みと行政、産業をつなぎ直す
データが人を支え、地域がひとつのチームとなる社会へ

DX

GX Green Transformation

自然と調和し、循環する地域経済の基盤をつくる
環境を守りながら、未来を育てる持続可能な社会へ

GX

TX Technology Transformation

テクノロジーの進化、発展を効率化に留めることなく
産業、環境、生活、社会構造そのものを変革する

TX

HX Human Transformation

人と人、地域と地域が共に支え合う社会へ
分断を越え、共感と共創で繋がる地域共同体を築く

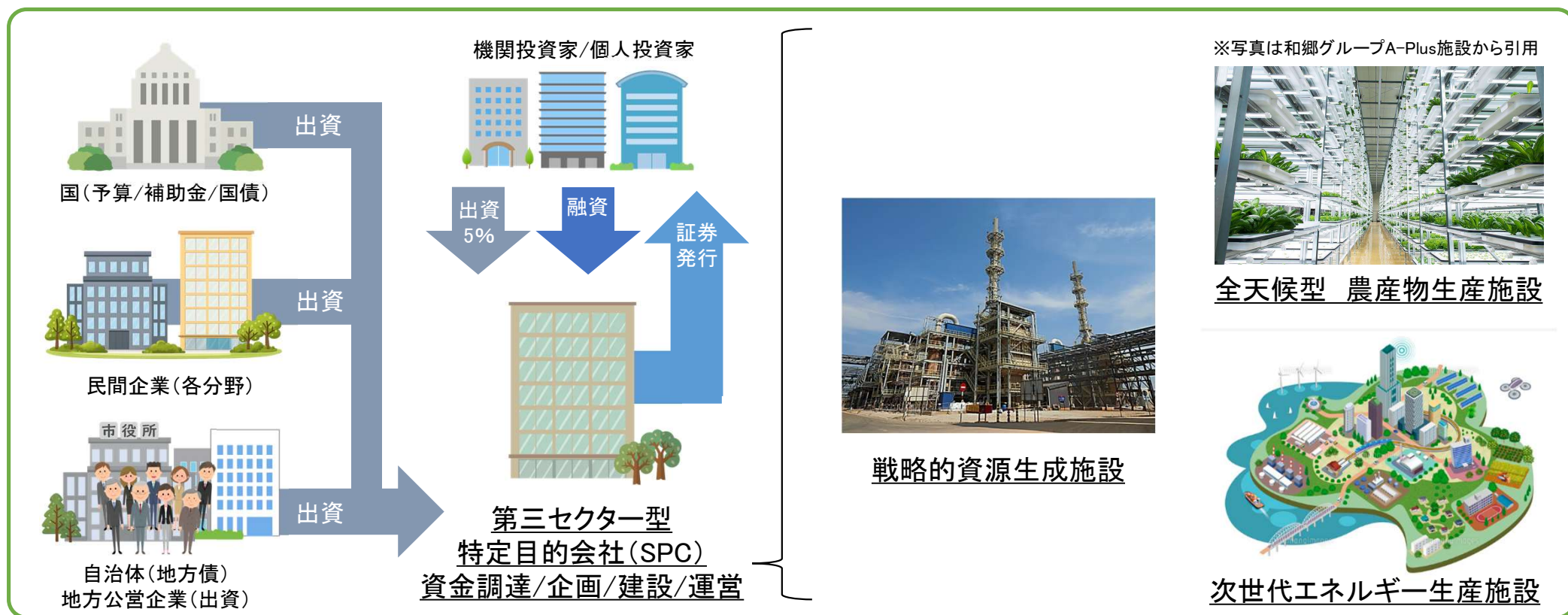
HX

事業モデル⑤ 公民共同事業：地域の経営主体は地方公営企業、特定事業の経営は特定目的会社で行う

地方公営企業が地域基盤だけでなく、日本の経済基盤と国家基盤を強固にする

地方を食料やエネルギー生産・資源の生成・科学技術の研究などの国家の重要拠点として創生

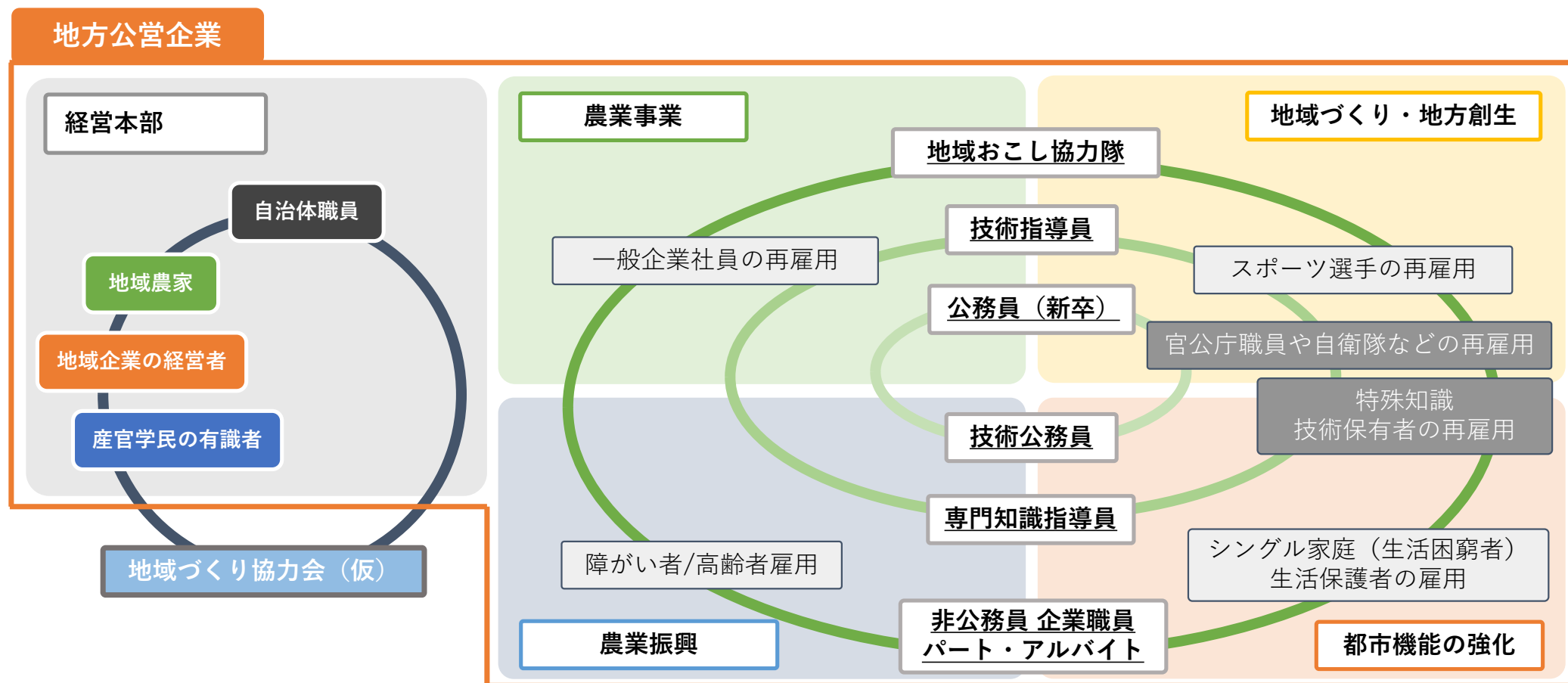
国家の食料安全保障を強化する「全天候型農作物生産施設」、日本の資源確保や産業競争力を強化する「戦略的資源生成施設」、持続可能な社会を実現する「次世代エネルギー生産施設」など、民間だけでは対処が難しい国家基盤安全保障を強化する為の施設やエリアの建設に地方公営企業が主導する第三セクター型の特定目的会社を活用。



地方公営企業の担い手イメージ①

地方公営企業の担い手は、初期段階は「地域おこし協力隊」と「地域の技術指導員」が中心となります。

事業利益が安定してきたら新卒の職員を採用します。その他にも、官公庁職員や自衛隊員、技術者や研究者、一般企業の社員、スポーツ選手のセカンドキャリア、障がい者や高齢者、そして生活困窮者の採用なども積極的に行って参ります。



地方公営企業の担い手イメージ②

公営企業の担い手① 社会的動機による分類

カテゴリー	概要	主な動機
社会的弱者 生活再建層	就労支援、居場所づくり が必要な人々	安定的雇用 社会復帰
セカンドキャリア層	定年退職者、自衛官・公 務員、企業OBなど	社会参加・地域貢献
キャリアチェンジ層	都心部からの移住者、脱 サラ、Uターン組	新しい生き方・自己実現
副業/フリーランス層	リモートワーク・2拠点 生活	新しい生き方・自己実現
社会貢献/志向層	ボランティア、地域おこ し協力隊、学生など	共感・志
スタートアップ 事業創出層	一次/二次/三次産業 AI/IoT/ビッグデータ/ロ ボティクス/エネルギー など	事業創造・企業
公営事業職員/地域人材	職員/専門人材	安定的雇用

社会との多様な関わり方を地方公営企業で整備

社会的にも、経済的にも

誰もとり残されない持続可能な社会を実現する

公営企業の担い手② 働き方・関わり方による分類

タイプ	主な役割	例
常勤	公営企業の職員 (農業＋地方創生)	地域雇用型職員
兼業	週数日勤務	副業・地域協働人材
支援型担い手	技術・経営・広報などの外 部専門人材	アドバイザー/特別指導員
参加型担い手	農業体験 短期ボランティア	学生・企業CSR 住民参加型農園
後方支援	資金・加工・販売・物流・ 広報など	投資家・支援企業 クラファン参加者など

公営企業の担い手③ 人生ステージによる分類

ステージ	特徴	主な層
青年期（20～30代）	理想・挑戦・地域移住	学生・若手社会人 新規就農者
壮年期（30～50代）	キャリアチェンジ・副業	リモート・二拠点生活層
熟年期（50～70代）	セカンドキャリア・社会貢 献	定年退職者 公務員・自衛官OBなど
高齢期（70代～）	軽作業・知見と技術の継承	知見・技術保持者 福祉ビレッジ入居希望者

LGAPの特徴① 農業を「国家基盤産業」と再定義

農業は国家を支える全方位インフラ

国家安全保障の根幹を担う「国家基盤産業」と再定義

食料を海外依存する国家は、外交、海外有事、世界動向の変化に大きく左右されます。

更に農地の荒廃や地方の衰退が進めば、外資による土地取得、資源の買収、地域経済の支配などが進行し、「国家主権」そのものが弱体化して参ります。農業を守るということは、単に農家を守るということではありません。

農業は、「国防」、「食料安全保障」、「地域インフラ」、「国土保全」、「国家主権」を支える「国家基盤産業」です。

その国家基盤産業を維持し、強化していく為に、「地域農家」や「民間の農業法人」の努力と、短期的な利益だけでは支えきれない部分を、地方公営企業の事業として長期的に支えていく「社会の仕組み」が必要なのです。



国民の食料供給を支える
「生命インフラ」



地域社会を繋ぐ
「共同体インフラ」



国家主権を守る
「安全保障インフラ」



国土の維持管理を担う
「国土管理インフラ」



国家経済を支える
「実体経済インフラ」

地方は国家を支える重要地域として創生

世界情勢に影響を受けにくい経済基盤と国家基盤をつくる

自治体農業プロジェクトでは、農業と地方創生を主軸とした地方公営企業を活用して、「食料安全保障の強化」だけでなく、地域の特性に見合った「国家戦略資源」や「循環エネルギー生産拠点」を各地に形成し、世界情勢に影響を受けにくい経済基盤と、誰もがとりに残されない国家基盤を構築しながら地方創生を実現致します。



【食料安全保障】



【資源安全保障】



【エネルギー安全保障】



【国家基盤安全保障】

LGAPの特徴③ 公民連携より深く強いきずなで地域と国家を再構築

地方自治体の地方公営企業を公民一体で運営

民間の力を「地域」と「国家」の為に最大限に活用する

地域の経営主体、事業主体、戦略的経済ハブとして活用する「地方公営企業」の経営に

地域企業や一次産業の経営者、地域民や産官学民の有識者が加わり、公民一体の新しい地域経営モデルを構築



LGAPの特徴④ 公営企業を2足目の草鞋として活用

地方公営企業を「本業」や「それぞれの思い」と関連する2足目の草鞋として活用

企業、民間人、自治体職員の力を最大限に引き出す

地方公営企業を本業以外の2足目の草鞋を履くことができる場として活用。

また、**地方公営企業の管理者を自治体職員の新たなポストとして活用**することで、縦割り行政、頻繁な配属転換、首長交代による政策転換、単年度予算主義、評価制度の形骸化といった地方自治の弊害を是正。自治体職員も最大限に力を発揮できる場をつくれます。

自治体職員が力を発揮しづらい
地方自治体

一般的な行政サービスを提供するには最適な体制



- 縦割り行政
- 頻繁な配属転換
- 首長交代による政策転換
- 単年度予算主義
- 評価制度の形骸化

自治体職員が力を発揮できる
地方公営企業

地域課題の根本的解決を目指すなら地方公営企業



- 事業横断設計が容易
- 専門職員の固定化
- 継続的事業体
- 独立採算制による企業会計
- 努力が報われる評価制度

LGAPの特徴⑤ 地方公営企業を活用して職業による社会的優位性を是正

農家として生きること、特定の仕事を选ぶことが

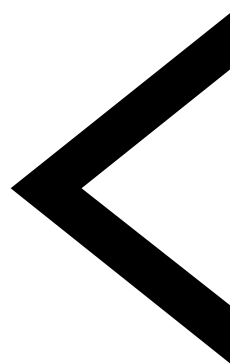
人生の機会損失に繋がらない社会づくり

農業を始めとした一次産業、建築や土木の職人などの肉体労働を仕事に選ぶ人は年々減少しております。

担い手が減少している原因は、重労働、低賃金、低保障、低評価。

民間の農家を儲かる農業に押しあげる仕組み、民間の農家が引退後も安心して収入を得る仕組みが必要です。

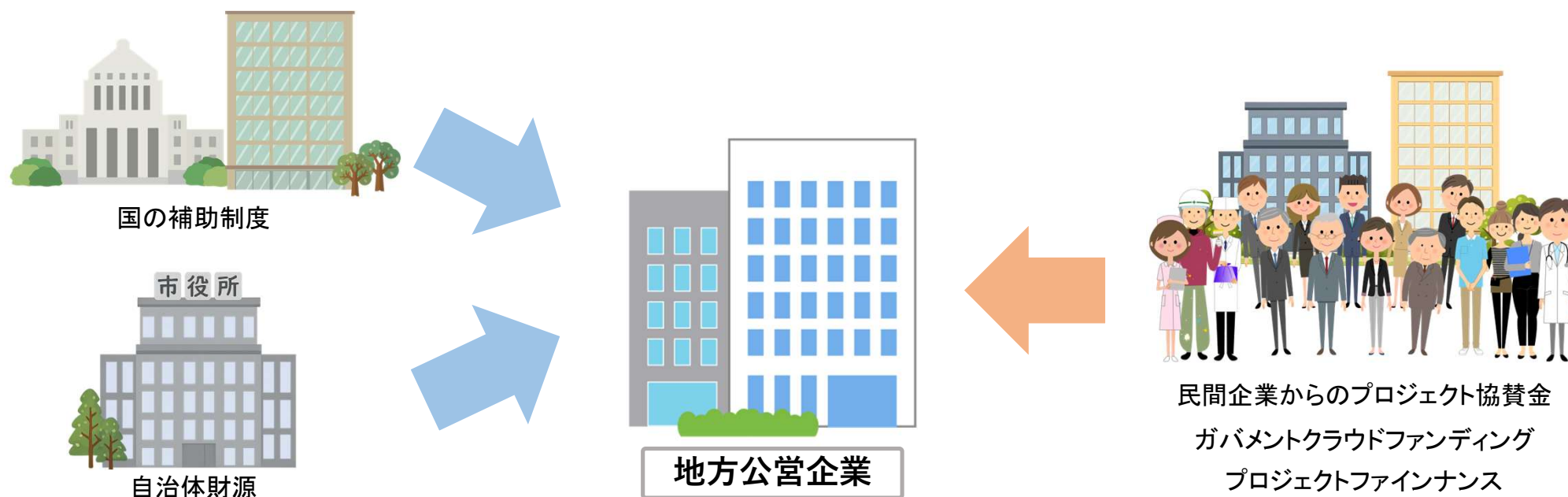
資本主義経済の中で特定の仕事を选ぶことが人生の機会損失に繋がらない社会づくりが私たちが提唱する新たな経済モデルです。



地方公営企業の初期財源について

地方公営企業の初期財源については、自治体単独財源に依存するのではなく、国の補助制度、ガバメントクラウドファンディング、企業からの協賛、プロジェクトファイナンスなどを戦略的に組み合わせ、地域主導型の持続可能な財務構造の構築を目指します。但し、外部資金はあくまで加速装置として捉え、基本設計は地方公営企業の事業利益による自走モデルを前提とします。

地域にあわせた事業計画を策定後に初年度予算の試算した上で、「国の補助金」、「ガバメントクラウドファンディング」、「大手企業からの協賛金など」の見込み試算を行い、自治体財源を検討致します。



なぜ地方公営企業を活用する必要があるのか①

持続可能な農業を展開していく為には、都会で事業展開や就職をするよりも
「地方暮らし」と「農業」がもっと魅力的な存在にならなければなりません。

農業 政策

日本は国策として、「大規模農家の育成」、「スマート農業による効率化」、「農業の六次化」などを推進し
「事業収益と農業従事者の所得、雇用環境の向上」を図り、次世代が引き継いでくれる農業を目指しています。



しかし地方の空洞化、東京一極集中が進む限り、いずれ地方はインフラの維持さえ難しくなります。

携帯やPCだけで何億円も稼ぎ出す若者もいる時代に

便利で魅力的な生活と多様な仕事を捨て、消えゆく地方で農業をしたいと思う人はどれだけいるのでしょうか。

50年先の明確なビジョンもない地方に若者たちが集まる訳も、残ってくれる訳もありません。

日本の農業を守ろうと本気で考えるなら、地方で農業の担い手になることのリスクを減らさなければなりません。
それと同時に魅力的な地方づくり、持続可能な地方経済、つまり地方創生を成し遂げなければなりません。

地方創生に必要なのは「地域ビジョン」と「地域戦略」を実現する公的プレイヤーです

なぜ地方公営企業を活用する必要があるのか②

今後10年から20年の間に50万から100万haの農地が担い手不足となる日本

民間企業だけで、日本の食料、資源、社会インフラ、国土を守ることができますか？

民間
企業

- 大規模農家やAI・スマート農業だけで、日本に必要な食料を安定供給することは可能でしょうか。
- 大規模農家(20ha以上)の全ての農家が安定した収益を確保し、30年後も事業を継続できていると思いますか。
- 日本を代表する大手企業が農業に参入すれば、日本に必要な食料を安定供給することは可能でしょうか。



2026年5月1日時点で日本の総人口は約1億2281万人。農業従事者116万人の内、70歳以上が70万人以上。耕作放棄地は毎年2.5万ha増加。

日本の総人口だけで考えれば、必要な田んぼは約122万ha、野菜中心の畑は42万～63万haは最低限必要。

令和7年時点での食糧自給率38%の日本の耕作面積は、田畑合計423.9万ha、そのうち田んぼが230万ha、畑が193.9万haです。その内4割の170万haは中山間地域。

大規模農業経営体(20ha以上)が担う全国の経営耕地面積は、51%の約216万haとなっています。

農業や肥料の現調、飼料、種子などの**輸入が厳しくなった場合の食料自給率は4%～7%程度**ということを考慮すれば

食料安全保障の現実的なラインは最低でも田畑をあわせて180万ha。安定供給を考えれば250万から300万ha。

備蓄、輪作、災害リスクなど、国家の食料安全保障を重視すれば約350万ha以上。

中山間地域が維持できなくなれば、日本は約170万haの農地と、食料生産の4割を失うだけでなく日本の水源や森林の管理機能、土砂災害防止機能、集落機能が一体で失われることになります

地方自治体の地方公営企業を地域の

経営主体 事業主体 戦略的ハブ 社会の受け皿

として活用することで…

01

自治体が主体性と具体策をもって

50年、100年先の地域ビジョンを描けるようになる

02

戦略的な地域ビジョンと、その実現を可能とする主体があれば

過疎化する地方でも新たな経済圏を創出できる

03

地域の特性を活かした、新たな地方経済圏創出への挑戦に

夢と希望に満ち溢れた人や企業、お金やアイデアが集まる

04

人口流出により地域の経済基盤が失われつつある地方でも

多様なキャリア形成が望める「地域就業※1」の環境を創出

05

税収以外の独自財源を確保しながら「自立分散型の自治形成※2」が可能

政策だけで解決できない地域の課題を事業を通して解決

※1 「地域就業」とは、地方移住、Iターン、Uターン、または地域貢献を目指す働き方

※2 「自立分散型の自治形成」とは、特定の管理者が全体を指揮する中央集権的な形態ではなく、地域や住民が主体的に地域課題を解決し、互いに連携し合う自律的な自治形成を目指す社会モデル

地方公営企業で農業を行うことの「自治体」としてのメリット

【農家の廃業、地域経済人口の減少を懸念している自治体】

- 01 民間農家で対応できない部分を補いながら地域を活性化
農業従事者を確保して耕作放棄地と遊休地を有効活用
- 02 地方公営企業の信用力で民間では難しい長期で巨額な設備投資も可能
地域を支えるAI/スマート農業、全天候型の生産施設も実現可能
- 03 農業と地方創生を主とする地方公営企業の事業を通して
地域を支える独自財源、地域経済人口と関係企業を確保
- 04 地方公営企業の農業参入で、地域農家や新規就農者のリスクを削減
地方で働くこと、農業の担い手になることがリスクにならない社会づくり

農業事業を切っ先に
都心部の自治体や
大手企業との連携、
共同事業を展開

魅力的な

- 就農環境によって地域経済の担い手を獲得
- 地方で農業に挑戦したい人を呼び込める

【農地を殆どもない都心部の自治体】

- 01 もしもの時に備えて他地域で備蓄事業や農業事業が可能
地方の自治体と連携し、自地域の食料安全保障を強化
- 02 地域の経済的弱者の救済措置、生活保護者の働き口を増やすことができる
他地域での農業事業を通して、地域の都市機能を強化

地域民の
食料安全保障を切っ先に
農村地域との連携、
共同事業を展開

地域民の

- 食料安全保障を強化
- 新たな雇用の受け皿を創出

地方公営企業が農業を行うことで得られる「地域農家」のメリット

地方公営企業が
地域農家を支えながら農業を担い
農家の廃業、引退後のリスクとなる
「人」、「モノ」、「事業」、「農地」の
公的な受け皿となることで

現役農家と 非農家相続人の

作業的・時間的・金銭的・精神的な
「負担」と「不安」を軽減することができる

01

収益性の低い特定品目は大規模農家や公営企業という棲み分けができれば
中小規模の農家は収益性の高い農作物の生産に集中できる

02

国家戦略、AI/スマート農業の導入、実証試験はまずは公営企業で実証
新たな農法や技術導入のハードルを下げるができる

03

公営企業の事業利益で水利管理やインフラ整備の負担を担うようになれば
農家が負担していた管理作業、維持費用などの負担を軽減できる

04

地域農家と公営企業による重機や農機の共同保有ができるようになれば
投資リスク、修理管理負担の軽減、地域でオペの育成も可能

05

採算は低くとも防災、景観、水源維持、環境保全の社会的観点からは価値が高い
棚田、山間部、条件不利地などの赤字部門の社会インフラ化

06

仕事はしたいけどこれ以上事業が続けられない、水利組合が維持できないなど
公営企業が高齢農家の引退後や廃業農家の受け皿となる

07

公営企業が農家廃業後の「農地」や「農家」の受け皿となり
農地、水、地域共同体の保全機構としての役割を果たすようになれば
農家や非農家相続人の精神的な負担と不安も解消される

地方公営企業が農業を行うことで得られる「社会的」なメリット

01

地方公営企業が農家の最後の拠り所、受け皿となれば

農家であることや、農家になることのリスクを軽減
農業に挑戦する者の背中を押すことができる

02

公営企業の職員として農業に従事できるという選択肢が

地方で農業を志す若者や、地域経済人口を増やす
日本の国土保全と食料安全保障の強化に繋がる

03

地方公営企業の信用力を最大限に活用すれば

安定収入を期待できる全天候型の農業施設の建設や
次世代に引き継ぐ収益性の高い新たな圃場整備も可能

04

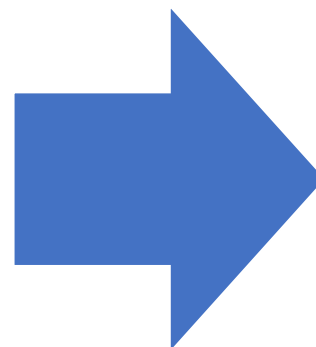
地方公営企業の事業利益を最大限に社会へ還元

民間の農家では維持していくことが難しい農地保全
収益性の低い特定品目の安定供給も可能となる

05

収益性の確保と効率が優先される民間企業には難しい事業範囲も

地方公営企業であれば事業としてカバーできる
民間と公営の2軸の経済で日本の農業と国土を守る



農業が

もっと魅力的な仕事になる

食料を

海外に依存しなくてもよくなる

日本の

食料安全保障を強化し

農業と国土を守ることができる

自治体が地方公営企業を活用して、地域経営を行うことによって社会はどのように変化するのか



大手企業や地域企業は

地域や国家の基盤づくり事業に参加しやすくなる



機関投資家や個人投資家は

地域や国家の基盤づくり事業に投資や出資がしやすくなる



国民は

経済的価値と社会的価値の均衡が図られた、健全な発展と成長を遂げる社会で
多様な働き方、社会との関わり方を選択できるようになる



自治体は、これまで以上に主体性を発揮して

地域の活性化、都市機能の強化、新たな経済圏の創出を推進できるようになる

「東京一極集中」と「特定産業の空洞化」は「地方公営企業」の有効活用で解決できる

地方公営企業を活用して

地方を食料・資源・エネルギー生産の重要拠点へ

地方から新たな社会の形をつくる



AX

AI × Agriculture Transformation

AIと技術革新による農業の構造転換
テクノロジーが人を支え、人が自然と共に生きる社会へ

TX

Technology Transformation

テクノロジーの進化、発展を効率化に留めることなく
産業、環境、生活、社会構造そのものを変革する

DX

Digital Transformation

デジタルの力で、地域の営みと行政、産業をつなぎ直す
データが人を支え、地域がひとつのチームとなる社会へ

HX

Human Transformation

人と人、地域と地域が共に支え合う社会へ
分断を越え、共感と共創で繋がる地域共同体を築く

GX

Green Transformation

自然と調和し、循環する地域経済の基盤をつくる
環境を守りながら、未来を育てる持続可能な社会へ

地方公営企業の事業活動が「誰もがとり残されない持続可能な社会」の礎をつくる

市場の原理に基づく民間主導の

社会の健全な発展と経済基盤と国家基盤を強化する為の

資本主義経済と公益資本経済の

2軸経済（デュアルエコノミー）で

私たちは今よりもっと豊かな社会をつくることができる

01

公益資本経済の創出が社会全体の利益を考えた経済活動を促す

公営と民間が補完しあう環境が、企業と社会に新たな価値感をもたらす

02

市場の原理に見合わない社会的価値の高い産業を社会全体で支える仕組み

社会的価値の再評価によって教育とキャリア形成の多様化を図る

03

新たな価値観と働き方が健全な経済活動と社会的調和を生み出す

誰もがとり残されない持続可能な社会基盤を構築できる

資本主義経済

（市場の原理に基づく民間主導の経済）

2軸経済（デュアルエコノミー）

公益資本経済

（社会の健全な発展と国家基盤を維持、強化する為の経済）

2023年10月からこれまでの活動範囲

<各省庁/その他公的団体>

農林水産省

農林水産省 副大臣 山下雄平氏
大臣官房政策課 技術政策室長
農林水産技術会議事務局 研究総務官
経営局 農地政策課 農地利用最適化グループ

総務省

地域振興室長 人材力活性化・連携交流室長
地域力創造グループ 地域政策課 理事官

国土交通省

大臣官房審議官 国土政策局担当
国土政策局 地方政策課長
総合政策局 環境政策課 課長補佐

内閣官房

内閣官房参与 間宮俣夫氏
新しい地方経済 生活環境創生本部事務局 参事官補佐

JAグループ

JA全農くみあい飼料株式会社

<自治体>

埼玉県

埼玉県庁
草加市/越谷市/川口市/吉川市/春日部市/深谷市/東松山市/横瀬町

神奈川県

藤沢市/二宮町

千葉県

市原市

福島県

南相馬市

茨城県

茨城県庁
小美玉市

岩手県

滝沢市/二宮町

高知県

東洋町

石川県

輪島市/珠洲市

栃木県

栃木市

新潟県

村上市/佐渡市

静岡県

浜松市

愛知県

豊橋市

北海道

中標津町/別海町/根室市

佐賀県

多久市

青森県

黒石市



「代表理事 自己紹介」

氏名 檜山 哲（ひやま てつ）

生年月日 1978年1月23日

出身 埼玉県草加市

特徴 よく笑い、よく怒り、よく泣く

事業/団体 有限会社埼玉の匠/中庸株式会社
一般社団法人リーガルインパクト 理事
一般社団法人日本創生実行委員会 代表理事



資本主義経済と公益資本経済の2軸の経済で

社会に新たな価値観を提唱しながら

「誰もがとり残されない持続可能な社会」の実現を目指します

私達がつくりたいのは
世界一魅力的な国 日本

本日はご清聴頂き、誠にありがとうございました。

【農業事業】廃業する農家の農地を「買取、賃借、信託、返納」により公営企業の農地として確保

買取/賃借/信託/返納

先祖代々から引き継いだ農地の維持管理を自治体で引き継ぐ ※1

【信託活用の一例】

廃業する農家や非農家の相続人が、自分達で管理することができなくなった農地を、農地名義は農地保有者のままで農地の処分以外の権利を自治体に信託する。信託を受けた自治体が信託者の代わりに農地の管理と運営を行う。信託を行った農地保有者は信託メリットを享受しながら先祖代々の農地を引き継いでいくことができる。



＜対象となる農地と農地保有者＞

- 借り手や継手のいない農地
- 農地バンクの対象外の小規模農地
- 耕作放棄地となっている農地
- 農業の廃業を考えている農家
- 農地を相続する予定の非農家の相続人

農地の利用権、管理権、受益権を自治体へ信託

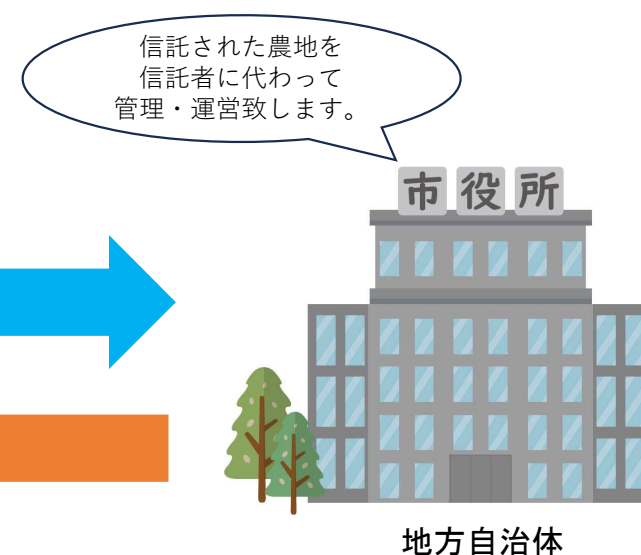
※農地の「名義」と「処分権」は農地保有者に残す

①農地保有者の一部の権利を信託

②農地保有者へ自治体は信託メリットを提供する

農地保有者の信託メリットをつくる

例) 自治体農業による事業収益の一部を還元、農地保有者の固定資産税を免除



※1 2024年4月時点では農地バンクと一部のJA以外は農地の信託を認められておりません。

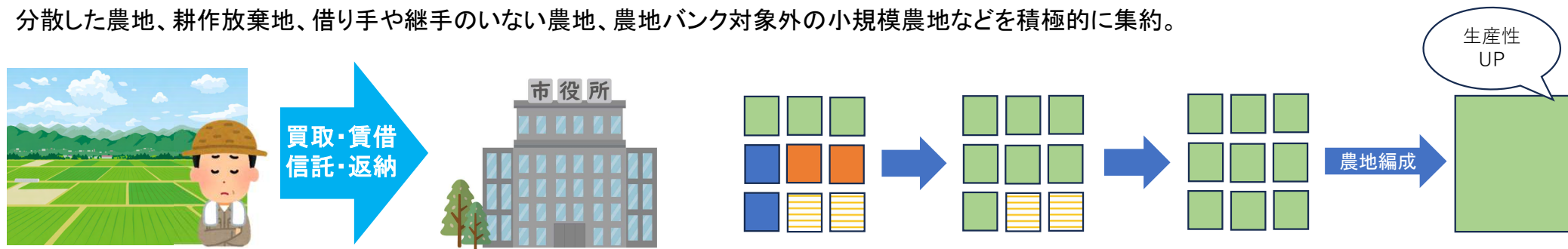
現段階では市町村、若しくは県が農地の信託をうけられるように特区申請を行うことを検討しています。

【農業事業】「信託」を受けた農地や「返納を受けた土地や空き家」を有効に活用する

農地集約

分散した農地を集約して、生産性の高い農地をつくりだす

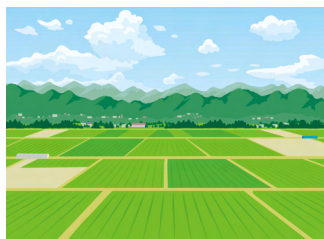
分散した農地、耕作放棄地、借り手や継手のいない農地、農地バンク対象外の小規模農地などを積極的に集約。



空き家/空き地の再生

空き家や空き地を活用して、次世代に引き継ぐ「大規模農地」や「スマート農業」等の環境づくり

自治体が返納を受けた土地や空き地を再生事業で、次世代に引き継ぐ「大規模農地」、「研修圃場」、「スマート農業試験場」、「農業用施設の建設」、「福祉ビレッジ」、「企業の福利厚生施設/農泊施設」などに再生する。企業や研究機関を誘致する土地としても利用。



大規模農地/研修圃場/試験場



農業用施設/再エネ施設など



エコビレッジ(福祉村)/体験学習施設など



企業の福利厚生施設/農泊



企業誘致

【農業事業】「信託」を受けた農地や「返納を受けた土地や空き家」を有効に活用する

直接耕作

地方公営企業で直接農業を行う



<指導する者>

信託をした農地保有者

農業経験者

※業務委託



<農業を行う者>

→地方公営企業の職員として雇用

・新卒/中途採用

・生活保護者/ひきこもり/社会的養護が必要な方

・高齢者/若年定年制の自衛隊など

地方公営企業の
社員になれるなら
地方で農業をやりたい

地方公営企業の社員として農業を行うことができるのなら、地方へ移住したいという方は少なくない。

完全失業者の増加が懸念される時代の大変革期に収益事業を行う公営企業を社会のセーフティーネットとして活用。

地方創生を実現するために積極的な労働市場政策としても有効。

委託耕作

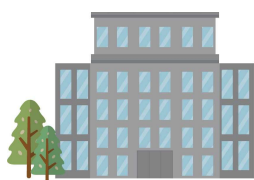
手に余る農地については既存農家へ農業の業務委託を行う

最低限の収穫量を維持できれば、委託された耕作面積によって作業費用+収穫利益のプラス α を受給する。

農家はこれまで行ってきたリスクの高い既存農業の他に、地方公営企業から委託された農業でも収入を確保できる。

耕作委託事業を戦略的に活用することで安定した農業経営ができるようになる。

<地域のLGA>



農業の業務委託

<既存農家/農業法人>



既存の農業収益

+

業務委託
作業費用+収穫利益のプラス α

= 安定経営

既存農家の
経営リスクを削減

【支援事業】地域の農家を支えながら、日本の農業を支える公民連携の農業モデルをつくる①

支援

繁忙期の人材派遣、農作物の買取から
加工場、貯蔵庫、農業機械、農業設備の共有まで
農家の経営リスクを公営企業が分散



個人農家
農業法人



公営企業

「通年雇用の経営リスク」

→農家さんの繁忙期に公営企業のスタッフを派遣

「加工場、貯蔵庫、農業機械、農業設備等の買換えリスク」

→公営企業による農業関連のリバースモーゲージを展開

「農業の六次化インフラを共有し農家の収益性向上に貢献」

→公営企業で積極的に農業の六次化インフラを整備して農家と共有

「海外への安全な販路を開拓し農家の収益性を向上」

→海外の販路を開拓、農家から農作物を買取り、加工して輸出

など



【支援事業】地域の農家を支えながら、日本の農業を支える公民連携の農業モデルをつくる②

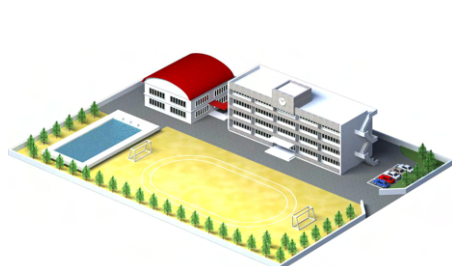
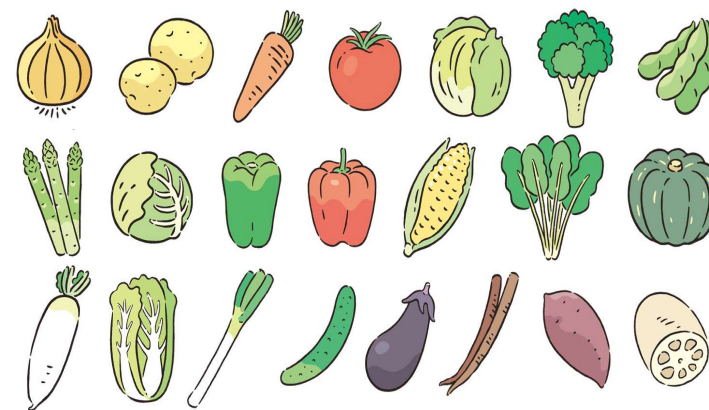
→規格外の農産物を農家から適正な価格で買い取る

LGAPでは規格外の農産物を不当に買い叩かれないように、保育園・幼稚園、小・中学校の給食、高校や大学などの学食、福祉施設などで活用したり、自治体独自の製品（返礼品・販売品・保存食・缶詰など）、加工をするなどして、規格外の農作物の有効活用の道をつくる。

→農作物の完全消費を実現する

規格外の農産物も含めた生鮮野菜や加工品を道の駅などで販売したり、国内外の販売ルートや販売先の確保、農作物の加工、麦わら、もみ殻、米ぬかなどの肥料化によるリサイクル、畜産業や漁業などの養殖場における餌、酒造りなど、農作物を無駄なく完全に消費する仕組みを構築する。

＜規格外野菜も含めた農作物の完全消費＞



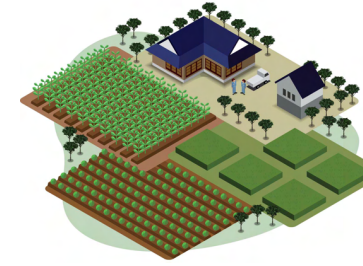
保育園・幼稚園・小・中学校の給食など



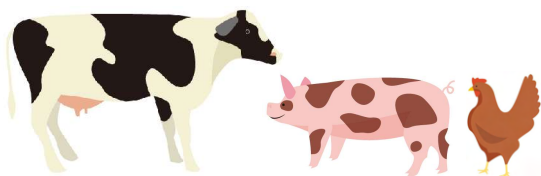
保存食・肥料・飼料などへの加工



道の駅・飲食店などの国内の販売先確保



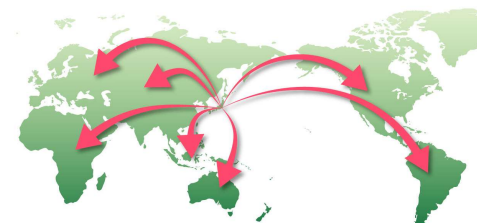
福祉村などの入居者の給食



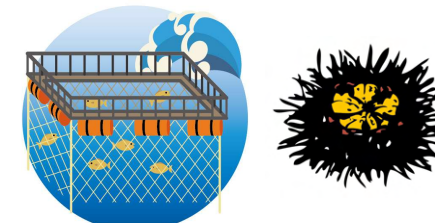
家畜の餌



動物の餌



海外への販売先の確保



養殖に使用する餌

【環境整備事業】移住、二拠点生活、農業研修者などを受け入れる「住環境」と「地域コミュニティ」を整える

地域づくり

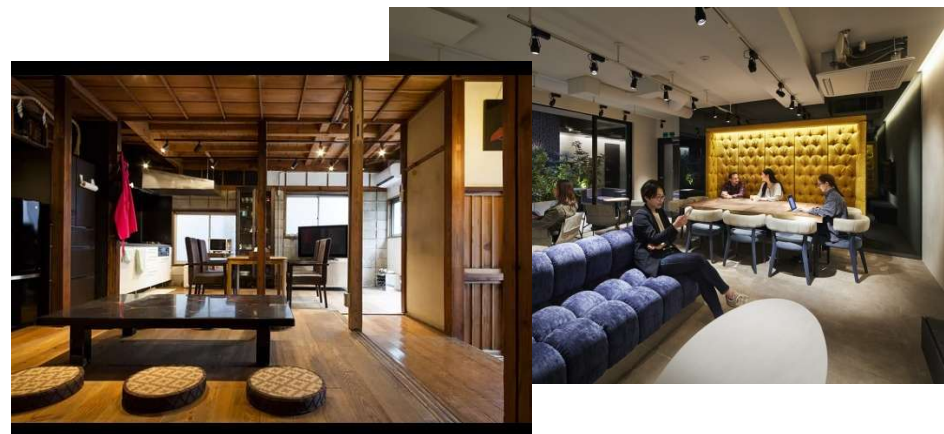
大手企業や地域企業、投資家などの協力を得て
様々な目的にあわせた住環境を整え
地域民と協力して移住者などを受け入れる

補助金

GFC

PFI

ファンド

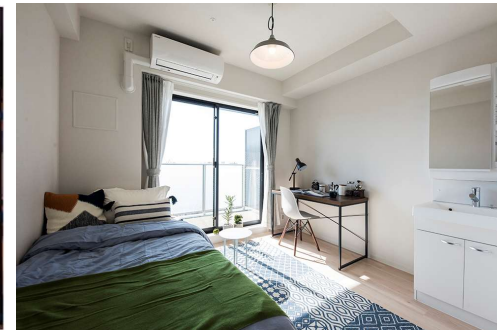
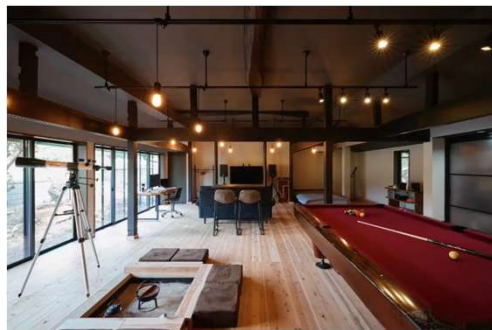


大手企業
地域企業
投資家

×

公営企業

- 複数企業が出資する福利厚生宿泊/民泊施設(一般も利用可)
- 小口投資家が出資する宿泊/民泊施設(一般も利用可)
- 公営企業の利益投入+PFIでつくる、コンセプトハウス/宿泊/一次利用施設



【環境整備事業】誰もが安心して暮らせる「参加型の福祉ビレッジ構想」

参加型の福祉ビレッジ 社会負担の少ない、新しい社会福祉の形

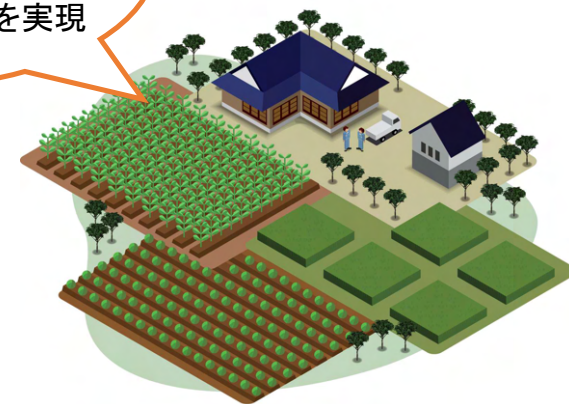
現在、生活保護者の50%以上が65歳以上の高齢者である。その多くは熟年離婚をしており、子供はいるが、子供が親の面倒をみずに、両親にそれぞれ生活保護をうけさせるという家族が増えてきている。また働き盛りではあるが、人生につまづき、生きがいをなくし生活保護と受けている者もいる。

自治体農業プロジェクトでは、地方公営企業を活用して幅広い雇用を生み出し、地方に人、モノ、お金、アイデアを集め、事業を通して自治体に独自財源を確保し、どのような人も生きがいを感じていきける、「社会負担の少ない参加型の福祉ビレッジ」をつくりたいと考えております。

→使われなくなった小学校や施設、空き家、土地を有効活用

→参加者も得意分野で公営企業の事業に貢献

参加型の福祉ビレッジで
社会的負担の少ない
新しい社会福祉の形を実現



皆が安心して暮らせる参加型の福祉ビレッジ

【環境整備事業】農業のノウハウと育成情報をまとめてデータベースを提供

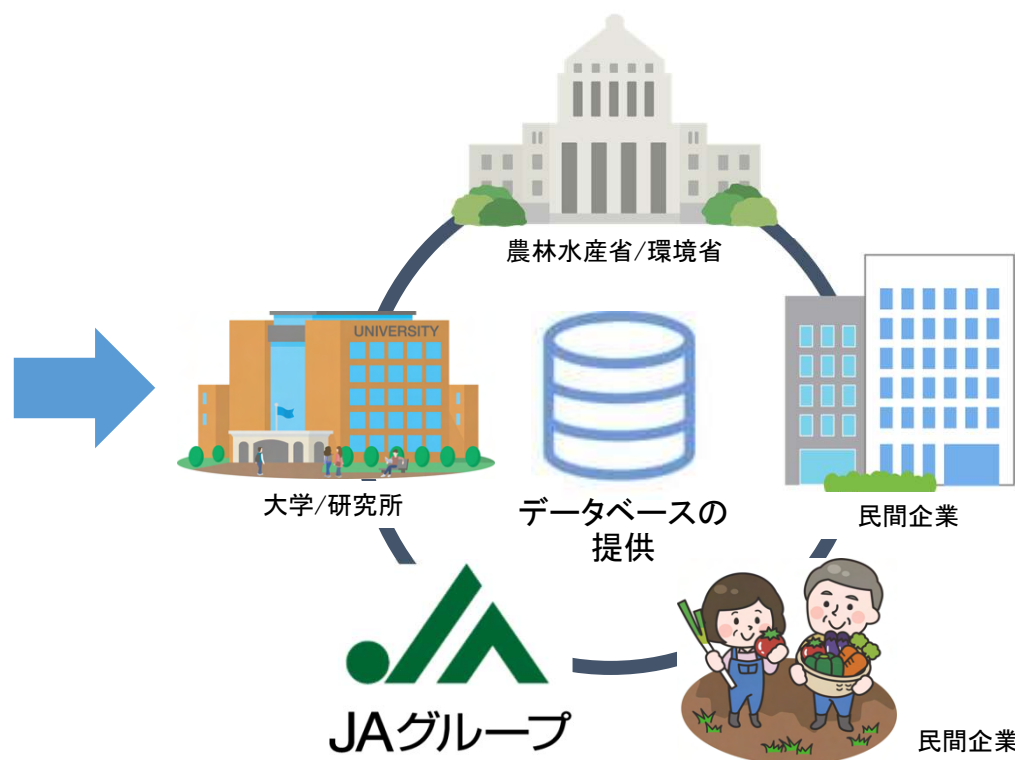
DX

農林水産省を始め、農業に関する研究所、民間企業

民間農家、LGAPに参画する団体などにデータベースを提供

農業の更なる発展に貢献する

補助金 GFC サブスク



【二拠点居住】人生の選択肢を多用化する新たな「価値観」と「働き方」

企業や他地域と連携すれば
二拠点居住の受け皿となることもできる
社会に新たな「価値観」と「働き方」を創出

企業

各省庁

他地域の
地方公営企業



貴自治体の
地方公営企業

【企業/公営企業】

雇用に掛かる費用負担を分担することができて経営が楽になる

【非正規雇用者】

地方でなら公営企業の職員として働ける可能性も高まる

【自治体】移住者や定住者だけでなく、関係人口も増やすことができる

二地域居住で
人生をもっと楽しく、もっと豊かに！

デュアラーの目的（デュアラータイプ）



趣味満喫 デュアラー



サーフィンや農業などの趣味を楽しむために、よく通うエリアがあったが、拠点を持ってより深く楽しみたい。

自然癒され デュアラー



とにかく都会の喧騒から離れて、自然に触れたり、のんびりした時間を過ごしたりして、癒されたい。心を潤したい。

ふるさと デュアラー



都会育ちで故郷と呼べる場所がない、もしくは自分や配偶者の故郷を大切にしたい。地元の人と交流したいという願望も。

プレ移住 デュアラー



いつかは田舎に移住したいと考えているが、地域コミュニティになじめるかなど、移住前に試してみたい。

のびのび 子育て デュアラー

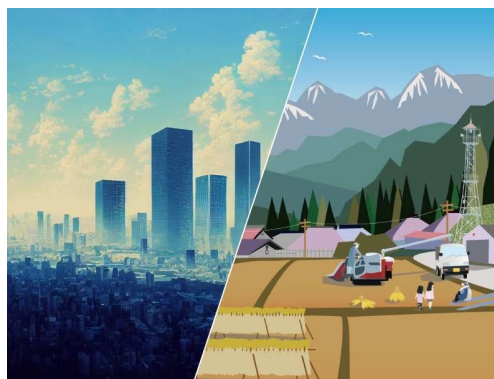


自然に触れるようなさまざまな体験をさせたり、多世代交流で、多様な価値観に触れるような、のびのびとした子育てをしたい。

地域貢献 デュアラー



代替の利く職場環境で、自己承認欲求が満たされない。東京で培ったスキルを活かして、地方で地域貢献し自身の存在意義を感じたい。



【地方創生事業】複数自治体による「広域経済圏モデル」の創出 一次産業と二次産業を基盤とした「GX都市構想」

GX都市構想は2050年のCO2ゼロミッションに向けて、環境、産業、人間の調和を軸に持続可能な経済循環と地方創生を同時に実現する経済モデルです。広域経済圏の創出と公営企業の有効活用で、地方と産業の空洞化、食料安全保障、外国資源への依存など日本の抱える課題解決を目指します。

スマートアース都市構想

農業、AI、ロボティックス、DXの融合と人々の努力でGXを実現
人と環境に優しい未来型農業を基盤とする都市づくり

アグリアニマル都市構想

農業、畜産、酪農を融合し、資源循環と環境保全を両立
食料、エネルギー、堆肥の地域循環を基盤とする都市づくり

アグリフォレスト都市構想

農地と森林の再生を通じて、資源循環と再エネシステムを確立
農業と林業を基盤に食料、資源、エネルギーを生み出す都市づくり

海洋エネルギー都市構想

再生可能エネルギーと水産養殖を融合させたGXモデル
発電、養殖、環境再生を軸に持続可能な産業と地域経済を創出

サイエンス・アグロマリン都市構想

農地と森林の再生を通じて、資源循環と再エネシステムを確立
農業と林業を基盤に食料、資源、エネルギーを生み出す都市づくり

伝統技術・ものづくり継承都市構想

伝統技術を現代産業に昇華し、文化で地域を再生する都市構想
公営企業が受け皿となり職人の安定雇用と育成環境を確立

アグロ・ケミストリー都市構想

農業と科学技術を融合し、資源再生と環境保全を両立する都市構想
バイオ肥料や有機化学資源を活用し、地方経済の再興を目指す

ディフェンス・スペース都市構想

国防技術の平和的活用と宇宙開発技術の地域産業化を目指す
防衛、宇宙開発技術を軸に平和と持続性を実現する都市づくり

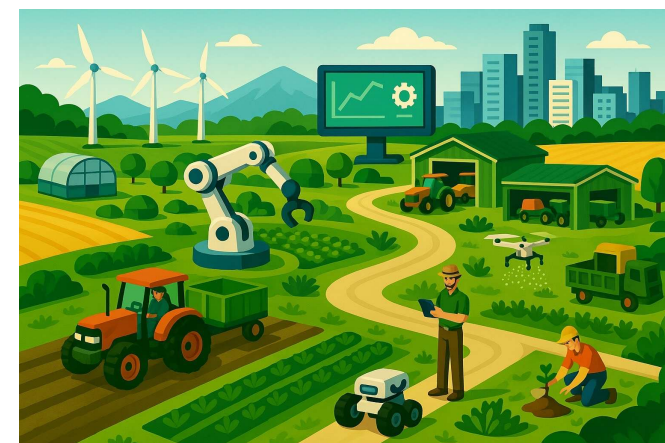
【地方創生事業】スマートアース都市構想（仮称）

AI・ロボット・データ技術を駆使し、農業の生産革新と地域経済の再構築を実現するGX都市構想。

AX・TX・DX・GXを統合し、次世代スマート農業と地域経済の再構築を実現するアグリテック都市モデル。

【目標】

- ①AI・ロボット・データ技術を駆使し、農業生産の効率化と高度化を推進する。
- ②地域に新たな雇用と経済循環を生み出すスマート農業基盤を構築する。
- ③次世代の為に、人と環境に優しい未来型農業の基盤をつくる。



【事業構成】

	事業名称（仮称）	主な機能（仮）	主体（仮）
①	農業	慣行農業/有機農業/AI・スマート農業	公営/民間
②	アグリテック事業	AI・スマート農業機器・センサーなどの開発・製造・販売	公営/民間
③	バイオエネルギー事業	残渣→ガス・堆肥→発電+肥沃化	公営/民間
④	データ統合センター	生産・物流・販売データ連携・AI最適化	公営/民間
⑤	リジェネ・アカデミー	AX/DX/GX教育・研究・社会実装	公営+大学+研究機関
⑥	カーボンファームینگ事業	土壌炭素固定・森林吸収量のクレジット化	公営+大学+研究機関
⑦	農産物加工・バイオ素材事業	食品、飼料、バイオプラスチック開発	公営/民間
⑧	地域物流・エネルギーセンター	EV物流・地域電力・農産物流通拠点	公営/民間

【地方創生事業】アグリフォレスト都市構想（仮称）

農業と林業を融合し、自然再生と資源循環を軸に地域経済と環境共生を実現するGX都市構想。
森林資源や有機資源を活用し、持続可能な生産・雇用・暮らしを育む循環型社会を目指します。

【目標】

- ①農業と林業を融合し、地域資源の循環活用と環境再生を推進する。
- ②地域雇用と地産地消を拡大し、持続可能な経済圏を確立する。
- ③人と自然が共生する調和型の地域社会を実現する。



【事業構成】

	事業名称（仮称）	主な機能（仮）	主体（仮）
①	農業	農業	公営/民間
②	林業	林業	公営/民間
③	農林統合事業	農地・森林・農業残渣・林業残渣の一体管理	公営/民間
④	再エネ生産事業	太陽光＋小水力＋バイオマス＋木質チップ発電	公営/民間
⑤	木質資源リサイクル事業	間伐材→建材・ペレット・炭素質材化	公営/民間
⑥	カーボンファームینگ事業	土壌炭素固定・森林吸収量のクレジット化	公営＋大学＋研究機関
⑦	農産物加工・バイオ素材事業	食品、飼料、バイオプラスチック開発	公営/民間
⑧	地域物流・エネルギーセンター	EV物流・地域電力・農産物流通拠点	公営/民間

【地方創生事業】サイエンス・アグロマリン都市構想(仮称)

科学の力で自然資源を再定義し、農林水産業と共に次世代の循環資源を創出

カーボンリサイクル、グリーンケミカル、バイオマテリアルを軸に循環と再生を両立するGX都市構想

【目標】

- ①科学技術で農林水産業を革新し、国産資源による資源循環を実現する。
- ②循環資源と海洋バイオを活用し、環境再生と地域エネルギーの自立を推進。
- ③科学、産業、教育が連携し、知的GX都市として地方から技術立国日本を支える。



【事業構成】

	事業名称（仮称）	主な機能（仮）	主体（仮）
①	スマート農業推進事業	農業、AXとDXを活用したスマート農業	公営/民間
②	林業再生事業	林業、リモートセンシングによる森林計測、木質バイオ燃料	公営/民間
③	スマート水産、陸上養殖事業	AI×海洋科学による循環型水産モデル	公営/民間
④	化学研究、技術開発拠点整備事業	GX、AX、TX技術の社会実装研究	公営/民間
⑤	再エネ・エネルギー循環事業	地域エネルギーの自給自足、CO2削減	公営/民間
⑥	教育、人材育成事業	STEAM教育、産学連携、専門人材の育成	公営＋大学＋研究機関
⑦	産業クラスター形成事業	スタートアップ支援、共同研究、産業誘致	公営/民間
⑧	環境再生、資源循環事業	微生物、藻類、CO2吸収素材研究	公営＋大学＋研究機関

【地方創生事業】アグロ・ケミストリー都市構想（仮称）

化学技術と農林水産業を融合し、資源、エネルギー、環境を再生する循環型都市

地位から新素材、肥料、代替燃料などを生み出し、地方産業と地方経済を再構築を目指す都市構想

【目標】

- ①農林水産業と科学技術の融合により、自然循環と環境再生を実現する。
- ②バイオ素材、有機肥料、代替燃料などの新産業を創出し、地域経済を強化する。
- ③科学と自然の調和を基軸に、持続可能な一次産業と地方経済を再構築する。



【事業構成】

	事業名称（仮称）	主な機能（仮）	主体（仮）
①	バイオケミカル農業	微生物/発酵/有機合成による高機能肥料、農薬、土壌改良材の開発	公営/民間 + 大学 + 研究機関
②	グリーンケミストリー事業	廃棄物や副産物を原料に低炭素素材や生分解性プラスチックの製造	公営/民間
③	アグロ・マリンケミストリー事業	海藻、藻類、魚介副産物を活用したバイオ燃料、医薬/化粧品素材	公営/民間 + 大学 + 研究機関
④	エネルギー循環事業	バイオマス発電、堆肥化、炭素固定技術	公営/民間 + 大学 + 研究機関
⑤	リサイクルマテリアル事業	廃プラ、食品残渣、副産物を再資源化する地域工場	公営/民間
⑥	教育、人材育成事業	化学、環境、農工学を学ぶ実践教育機関、専門人材の育成	公営 + 大学 + 研究機関
⑦	産業クラスター形成事業	スタートアップ支援、共同研究、産業誘致	公営/民間
⑧	環境再生、資源循環事業	微生物、藻類、CO2吸収素材研究	公営 + 大学 + 研究機関

【地方創生事業】アグリアニマル都市構想（仮称）

農業・畜産・酪農を統合し、資源循環と環境保全を軸に食料とエネルギーの自給を実現するGX都市構想。
家畜ふん尿や有機資源を再利用し、地域経済と自然が共生する循環型の持続可能な社会を目指す。

【目標】

- ①農業・畜産・酪農を統合し、資源循環と環境再生を通じて地域の持続可能性を高める。
- ②家畜のふん尿や副産物を再利用し、エネルギー・堆肥の地産地消型循環を実現する。
- ③農業・畜産・酪農とエネルギー生産を軸に、持続可能な経済モデルを確立する。



【事業構成】

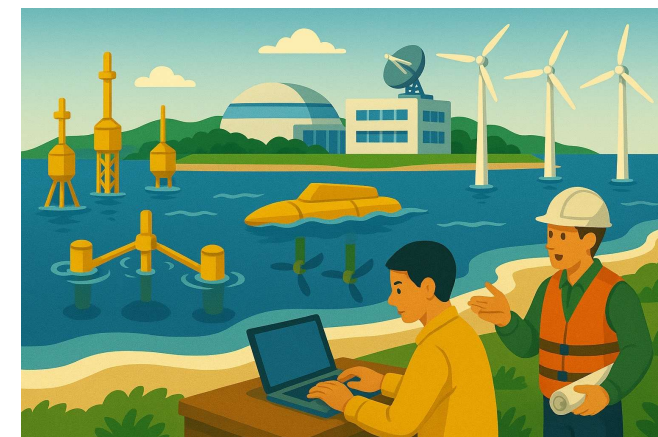
	事業名称（仮称）	主な機能（仮）	主体（仮）
①	農業	農業	公営/民間
②	畜産・酪農	畜産・酪農	公営/民間
③	バイオエネルギー事業	糞尿バイオガス発電・熱供給	公営/民間
④	有機堆肥・飼料循環	農業残渣・食品廃棄→飼料化・堆肥化	公営/民間
⑤	アグリミルク事業	牛乳・チーズ・発酵食品の地域ブランド化	公営/民間
⑥	農産物加工・バイオ素材事業	食品、飼料、バイオプラスチック開発	公営/民間
⑦	再エネ農業センター	太陽光・小水力・木質ボイラー併用	公営/民間
⑧	命の循環教育センター	食育・環境教育・畜産福祉研修	公営＋教育機関

【地方創生事業】海洋エネルギー都市構想(仮称)

「海洋エネルギー都市構想」は、再生可能エネルギーと水産養殖を融合させたGXモデル
エネルギー・食料・環境を同時に生産する「水産業を中心とした産業都市」を目指します。

【目標】

- ①海洋資源(風、波、潮流、藻類など)をエネルギーと資源に転換
- ②陸上、海面養殖をGX型に再構築し、食料安全保障を強化
- ③藻類培養や海洋環境再生を含めた「海洋再生産業圏」を創出



【事業構成】

	事業名称(仮称)	主な機能(仮)	主体(仮)
①	海洋エネルギー事業	洋上風力・潮流発電・海底電力網整備	公営/民間
②	漁業	漁業全般	公営/民間
③	養殖事業	海面養殖・陸上養殖・魚種改良・加工	公営/民間
④	藻類・カーボンリサイクル事業	藻類燃料・CO2吸収・水質改善	公営+研究機関
⑤	ブルーカーボン・環境再生事業	海藻林再生・サンゴ保全・カーボンクレジット発行	公営+大学+研究機関
⑥	マリンテック産業	海洋機器・再エネ部品・養殖機材製造	公営/民間
⑦	海洋食品加工事業	水産物の加工・冷凍・輸出・ブランド化	公営/民間
⑧	マリンアカデミー・観光センター	教育・研究・海洋ツーリズム・防災拠点	公営+観光庁+大学

【地方創生事業】伝統技術・ものづくり継承都市構想（仮称）

日本の伝統、技と心を未来へ繋ぐ文化再生型のGX都市構想。

伝統技術の継承と現代産業への昇華を通して、ものづくりで地域を再生する都市モデル。

【目標】

- ①宮大工、刀鍛冶、漆塗り、和紙、染織、陶芸、発酵など伝統技術を体系的に継承。
- ②公営企業が文化産業の受け皿となり、職人の安定雇用と育成環境を確立。
- ③民間、観光、国際事業で収益化を図る「文化GXモデル」を形成。



【事業構成】

	事業名称（仮称）	主な機能（仮）	主体（仮）
①	伝統技術・工芸	職人の教育、技術継承、伝統技術	公営
②	クラフトアカデミー事業	技術学校・実演教育	公営/民間
③	クラフトブランドー事業	伝統×デザインによる商品開発・ブランド化・販売	公営/民間
④	クラフトツーリズム事業	工房見学・体験・宿泊・展示会	公営/民間
⑤	クラフトデジタルアーカイブ	職人技の3D・AI保存・NFT文化継承	公営/民間
⑥	クラフトトレードセンター	輸出販売・文化外交	公営/民間
⑦	農産物加工・バイオ素材事業	食品、飼料、バイオプラスチック開発	公営/民間
⑧	地域物流・エネルギーセンター	EV物流・地域電力・農産物流通拠点	公営/民間

【地方創生事業】ディフェンス・スペース都市構想（仮称）

国を守る技術を、地域を支える技術へ。

国防技術の平和的活用と宇宙開発技術、宇宙素材開発の地域産業化を主とした都市モデル。

【目標】

- ①国防技術の平和的活用による安全保障と地域産業の強化。
- ②宇宙開発と一次産業を融合し、新たな科学技術産業を創出。
- ③国家防衛と地球環境保全を両立する持続可能なGX社会の実現。

【事業構成】



	事業名称（仮称）	主な機能（仮）	主体（仮）
①	防衛技術研究	レーダー・センサー・AI防衛・ドローン・電子戦技術	防衛省/公営/民間/研究機関
②	宇宙開発・打ち上げ	小型ロケット基地・人工衛星開発・宇宙観測施設	内閣府/公営/民間/大学/研究機関
③	通信・観測	衛星通信・地球観測・災害モニタリング	内閣府/公営/民間/研究機関
④	産業・エネルギー融合	軍民共用技術の民間転用、次世代素材・エネルギー技術の研究など	防衛省/公営/民間/研究機関
⑤	防災・危機管理	地震・津波・洪水・台風・有事など自立型エネルギー供給システム	内閣府/防衛省/公営
⑥	教育・人材育成	宇宙・防衛科学・工学・情報・環境科学の技術者育成	内閣府/防衛省/公営
⑦	国際・地域連携	研究機関・宇宙企業・防衛産業との連携、国際宇宙ステーション・アジア防災ネットワークへの参画、産学官連携によるGX推進	内閣府/防衛省/公営/大学/研究機関

【LGAPロードマップ】準備期間「計画・協議・制度設計・合意形成①」

準備期間

PHASE
1

PHASE
2

PHASE
3

PHASE
4

I. 基本理念とプロジェクトビジョンの協議、設定、共有

- ①市区町村で行うLGAPの「基本理念」の協議、設定
- ②プロジェクトの「目的」の協議、設定
- ③共通の問題意識と共通認識の形成、プロジェクトビジョンの設定
 - 自治体の総合計画、地域ビジョンとの整合性
 - みどりの食料システム、地方創生戦略、SDGs、ゼロカーボン施策等との連携
 - 議会、職員、地域団体が共通理解を持つための説明資料の作成

II. 制度・法的枠組みの協議

- ①地方公営企業の設立形態の確認
 - 地方公営企業法第2条第3項、第17条第2項の適用範囲
 - 特別会計の設置、運用方法
 - 条例制定に向けた手順とスケジュール
- ②組織形態の決定
 - 直営型、管理者設置型
 - 理事構成(自治体・民間・有識者)と意思決定体制
- ③条例・規則の整備
 - 設置条例案、業務規程、職員給与条例など
 - 議会承認までの流れとスケジュール調整

III. 財務・予算・補助金関連の協議

- ①初期投資及び財源設計
 - 公営企業の資本金・負担区分
 - 特別会計での収支見通し(3年から5年試算)
 - 地方債、過疎債、地域振興債の活用可否
- ②国・県の補助金の導入、見込み検討
- ③ふるさと納税・GFCの検討
 - 出品体制・返礼品設計・収益分配構造の決定

IV. 農地・資源の確保と調整

- ①耕作放棄地・遊休農地の調査とマッピング
 - 農地台帳・地籍調査との照合
 - 所有者不明地や相続未登記地への対応策
- ②農地中間管理機構・農業委員会との連携
 - 農地の一括借り受け・信託・再配分スキーム
 - 地権者との合意形成・賃借契約モデルの協議
- ③農業用施設・インフラの確認
 - 揚水・排水・機械格納庫・ライスセンターなどの利用可否
 - 改修・新設費用の文体と補助金適用の可否

【LGAPロードマップ】準備期間「計画・協議・制度設計・合意形成②」

準備期間

PHASE 1

V. 担い手・人材確保に関する協議

①地域雇用設計

- 公営企業職員の身分(正規/契約/アドバイザー/技術指導等)と採用方針
- 自衛官OB、地域おこし協力隊、農福連携人材、世代別、目的別人材など

②教育・研修プログラムの整備

- JA・農業大学・有識者・民間教育機関、企業とのCSR連携
- 研修圃場、機器などの検討

③就労・居住支援

- 公営住宅・公営シェアハウス、宿泊施設、ゲストハウスなどの検討と企業連携
- 生活支援の検討(交通費・保険・子育て支援、保育所、福祉村など)

PHASE 2

PHASE 3

VI. 地域連携・合意形成

①地域農家・JA・商工会との協議

- 競合関係の回避・役割分担・相互利益の構築

②地域説明会・住民合意形成

- 公聴会・意見交換会の実施
- メディア広報・SNS・市報での周知計画

③議会・首長との調整

- 議員説明会・政策合意文書締結
- 公式議案上程・議決までの調整スケジュール

PHASE 4

VII. 事業計画・運営準備

①第一次事業計画書(3年から5年)

- 農地・機械などの取得(環境整備)
- 生産計画・販売計画・雇用体制と雇用人数、損益分岐点算出など
- 公営企業の短期、中期、長期経営計画

②モニタリング・評価体制

- 年次報告書・管理会計・監査・議会報告制度の設計
- 重要業績評価指標(自給率、雇用創出数、移住者数、売上型など)の設定

【LGAPロードマップ】 PHASE1 「公営企業の収益基盤を構築」

準備期間

PHASE
1

PHASE
2

PHASE
3

PHASE
4

【公営と民間の農業モデルの基盤づくり】

農業事業

①農地、事業の継承

- 耕作放棄地・遊休地の受け皿となり、農地の再生を行いながら、「担い手づくりの地域基盤」をつくる
- 廃業予定農家の事業、農地、機械などを引き継ぎ、農業を行いながら「担い手を育てる環境」をつくる
- 地権者からの信託・委託契約による農地集約

②担い手づくりと人材派遣・代行作業

- 若者、副業人材、セカンドキャリア人材、一般企業職員などの「農業研修」及び「農業担い手育成プログラム」と「研修圃場」を整備
- 人手不足農家への人材派遣・作業代行事業の基盤づくり
- 有機農業の担い手及び圃場づくり

③民間農家の農家以外の作業軽減

- 用水路/排水路の掃除、ため池や水門の点検・補修、水利調整、取水施設の維持管理
- 農道の草刈り/簡易補修、法面の点検・崩れ対策、山林や畦道の維持、里山保全など

④農業残渣や地域資源を活用した収益事業モデル(GXモデル)の構築

- エネルギーや堆肥、土壌改良資材の販売拡張、廃タイヤから資源素材の抽出・販売、陸上養殖、アクアポニックス

【移住促進・地域人材確保の環境づくり】

地方創生

金融不動産

①空き家、空き施設を活用した目的別シェアハウス、ゲストハウス等の整備

- 農業研修生、地域おこし協力隊、二拠点居住者向けの宿泊施設やシェアハウス、ゲストハウス等を整備

②交通機関(鉄道会社等)やCSR活動を行う企業との関係人口獲得コンテンツづくり

【LGAPロードマップ】 PHASE2 「公営企業の収益基盤を強化」

準備期間

【食料安全保障の強化】

農業事業

畜産事業

水産事業

林業

総合商社業

連携/協業

PHASE
1

①収益性の低い農作物の安定供給

→「基幹・準基幹作物」、「収益性の低い特定品目」の安定供給

②地域ブランドの確立

→農作物、発酵食品、加工食品、加工飲料、堆肥、飼料、農法など

PHASE
2

③地産地消、販路拡大と販売支援・代行

→地産地消の仕組みづくり

→公営企業による集荷・買取・販売代行（ふるさと納税、輸出、EC販売、業務提携、商社連携など）

PHASE
3

④民間農家の収益性向上支援とDX化

→六次化、スマート農業の導入、生産記録データベース、規格外野菜の利活用、有機農業への転向支援、大規模農業化支援など

⑤農業残渣や地域資源を活用した収益事業モデル（GXモデル）の拡張

→エネルギーや堆肥、土壌改良資材の販売拡張、廃タイヤから資源素材の抽出・販売、陸上養殖、アクアポニックス

PHASE
4

【移住促進・人材育成・関係人口の増加強化】

地方創生

金融不動産

観光/体験

教育/文化

社会福祉

①農業と地方創生を主軸とする公営企業を更なる複合事業体として部門強化

→農業と地方創生事業の関連事業部門の強化と人材育成

②地域の生産性及び利便性、（生活、子育て、教育、医療環境）の向上

【LGAPロードマップ】 PHASE3 「持続可能な地方経済モデルの確立」

準備期間

PHASE
1

PHASE
2

PHASE
3

PHASE
4

【持続可能な一次産業モデルの基盤づくり】

農業事業

畜産事業

水産事業

林業

総合商社業

地域・民間連携/協業

①次世代に引き継ぐ、収益性の高い農業基盤を整備

- 遊休地や耕作放棄地以外にも空き家、空き地を整備して新たな大規模農地を開墾
- AI、スマート農業に適した圃場、中山間地でも十分な収益が確保できる仕組みづくり
- 低リスク農業への転換、化学農薬の使用量低減、有機農業の取組面積を拡張

②気候変動、異常気象、食料危機に備えた食料安定供給施設を整備

- 気候変動、異常気象に備えた全天候型農業施設を整備
- 水産物の養殖施設を整備

③農業、畜産業、水産業、林業残渣や地域資源を活用した収益事業モデル(GXモデル)の確立

- エネルギーや堆肥、土壌改良資材の販売拡張、廃タイヤから資源素材の抽出・販売、陸上養殖、アクアポニックス

④生産記録や実証試験データ(DX)の有効活用

- 農林水産省・大学・研究機関・JAなどとの連携強化、データ共有による収益事業モデルの確立

【地域経済の再構築】

地方創生

金融不動産

観光/体験

教育/文化

社会福祉

地域・民間連携/協業

①地方創生、地域活性化、人材育成、社会福祉コンテンツの拡張

【LGAPロードマップ】 PHASE4 「新たな社会モデルを実現」

準備期間

【全産業が健全な成長を遂げる社会の実現】

①資本主義経済の社会構造、自由競争の市場の原理が及ぼす弊害を是正

→「公民一体の地方公営企業」と「公営と民間の二軸の経済」によって学歴や職業、お金の有無による社会的優位性を凌駕する社会モデルを構築

PHASE
1

②「都心と地方」、「成長産業と基幹産業」のどちらも魅力的となる日本全国のグランドデザイン

→地方公営企業の有効活用を通して、社会に新たな価値観と働き方、社会との関わり方を創出

PHASE
2

【税収だけに依存しない自治体運営の実現】

①公民一体の地方公営企業による独自財源の確保と民間経済を補完する成長戦略

②少子高齢化、人口減少社会でも経済成長、経済の安定化が図れる社会モデル

③地域の特性を活かした自律分散型社会

PHASE
3

【経済的にも社会的にも誰もとり残されない持続可能な社会の実現】

①子育て世代、介護世代、身体の不自由な方、全国民が活躍できる、尊厳が守られる、人として成長できる社会モデル

→公営企業を社会負担の少ないセーフティーネットとして活用（参加型福祉ビレッジ）

PHASE
4

地方公営企業の活用により、社会に生まれる新たな「価値観」と「働き方」
心身共に豊かな人生がおくれる、世界一魅力的な国を地方からつくる

【参考資料】地方公営企業設置時に視野に入れておきたい主な補助金・交付金一覧

①事業設計・法人設立段階

分野	制度名	所管	概要/対象経費	補助率・上限
地方創生	新しい地方経済・生活環境創生交付金	内閣府	地域の稼ぐ力強化・生活基盤整備を目的とする包括交付金。公営企業の設置運営モデルにも適用可能。	補助率 1/2 市区町村10億円/年度 (ソフト/拠点整備/インフラ)
公共経営	地域連携公共経営推進事業	総務省	公営企業・第三セクターの設立・統合・経営改善支援。コンサル費、制度設計経費も対象。	1/2（上限2,000万円程度）
公民連携	地域力創造アドバイザー制度	総務省	地方公営企業の設計段階に専門家を招聘可能。経費は特別交付税措置。	民間専門家 590万円/年 先進自治体職員 240万円/年 最大3年間
企画設計	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	内閣府	市町村の「地方創生戦略」実行を支援。LGAP設計段階で市が主体となる場合に利用可能。	デジタル 4タイプあり 拠点整備 1/2 5億円 地方創生 1/2 3億/2億/0.7億 構造転換

【参考資料】地方公営企業設置時に視野に入れておきたい主な補助金・交付金一覧

②農業基盤・担い手確保等の事業基盤整備段階

分野	制度名	所管	概要/対象経費
農地確保 農地集約	農地中間管理機構関連交付金	農林水産省	離農農家からの農地集約、再配分の費用支援。公営企業が受皿法人となる場合に有効。
農業法人設立	担い手確保・経営強化支援事業	農林水産省	新法人設立時の機械導入・施設整備・人材雇用支援。
有機・環境型	みどりの食料システム戦略推進交付金	農林水産省	有機・低投入型農業転換に関するモデル圃場整備・技術導入・人材育成。
農業DX	スマート農業技術導入支援事業	農林水産省	ICTセンサー、ロボットトラクター、圃場管理システムの導入費。
空家・住環境	空き家対策モデル事業	国土交通省	空き家改修・住宅再生・拠点整備
地方創生	スマートシティモデル事業	内閣府・国土交通省	スマートコンパクトシティ、データ、DX、交通連携、再エネ

【参考資料】地方公営企業設置時に視野に入れておきたい主な補助金・交付金一覧

③地域産業・6次化・観光連携等の収益化・波及段階

分野	制度名	所管	概要/対象経費
6次産業化	農山漁村振興交付金（地域活性化型・農泊推進型）	農林水産省	地域資源を活用した加工・観光・農泊など、地域所得の向上を支援。
加工・販路	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	経済産業省/中小企業庁	農産物加工、包装・選果、EC販売などの新事業投資。
販路・ブランド化	小規模事業者持続化補助金	経済産業省	地域直売・販路開拓・ブランド化・広告宣伝に活用可。
観光・地域振興	観光地域づくり法人（DMO）体制整備事業	観光庁	農業＋観光連携の法人整備支援、商品造成・広報費等。
歴史・文化	歴史的資源を活用した観光まちづくり	国土交通省	歴史資源整備・ガイド・広報
脱炭素・再エネ	脱炭素先行地域支援事業	環境省	再エネ・蓄電・熱利用施設、設備の導入費。
循環資源	バイオマス産業都市推進事業	農林水産省 環境省	堆肥化・バイオガス・熱利用施設、設備の導入費。

【参考資料】地方公営企業設置時に視野に入れておきたい主な補助金・交付金一覧

④運営・人材確保段階

分野	制度名	所管	概要/対象経費
担い手確保	地域おこし協力隊制度	総務省	公営企業の現場要員・地域マネージャーとして採用可能。
専門人材	地域力創造アドバイザー制度	総務省	公営企業設計・事業運営支援に外部専門家を招聘可能。
企業・シニア専門人材	地域活性化企業人	総務省	三大都市圏などの企業等の社員を一定期間受け入れ
デジタル人材	自治体DXアクセラレータ等	総務省	
雇用創出	地域雇用活性化推進事業	厚生労働省	公営企業を通じた地域雇用創出・再就職支援。
福祉連携	農福連携推進事業	農林水産省 厚生労働省	障がい者・高齢者等の雇用受入・作業環境整備
二拠点居住・関係人口	二地域居住・関係人口支援 移住・定住支援・ふるさと住民登録制度・ふるさと未来カレッジ等	総務省	地域や生活情報に関する情報発信・きっかけづくりとなる取組の推進・生活環境の確保

【参考資料】地方公営企業設置時に視野に入れておきたい主な補助金・交付金一覧

⑤特別交付税・包括財源

区分	制度名	所管	概要/対象経費
財源補填	特別交付税措置	総務省	公営企業設立・地域おこし協力隊・アドバイザー・地域雇用経費を交付税で後補填。
包括支援	地方創生臨時交付金（特別枠）	内閣府	新産業創出・地域再生の包括財源。自治体裁量が広い。
財政安定	過疎地域持続的発展交付金	内閣府	人口減少地域での基幹産業・公営事業の持続化支援。

【横断的に補助金を活用】

- 1) 自治体が主体の「地方創生交付金」で骨格をつくる
- 2) 農水系補助金で現場インフラを整える（農地・機械・環境）
- 3) 総務省の特別交付税で制度設計・人材コストを後補填
- 4) 経産省・観光庁系補助金で地域産業と観光連携を強化
- 5) 国交省系補助金で空家対策、スマートシティ構想

【設計上の注意点】

- 1) 公営企業活用モデル5類型（農業・観光・交通・住宅・エネルギー）
- 2) 申請主体は自治体、公営企業は「実施・受託法人」として組み込む
- 3) 条例で複合事業を可能に（地方公営企業法第2条3項、第17条2項）
- 4) 他地域との連携、PPP/PFIによる地方創生、地域法人、DMO、DAO、特定目的会社など民間協働スキームで統合性を確保

【参考資料】補助金の活用イメージ①（目的別）

1) 農業・農村（生産基盤/六次化・農泊/農福連携）

→横断的窓口なし：農林水産省の公簿一覧（常時更新）

【農林水産省】補助事業参加者の公簿URL

https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/index.html?utm_source=chatgpt.com

→農業経営支援策活用カタログ【2025年度版】

【農林水産省】農業経営支援策活用カタログ2025年度盤ダウンロードURL

https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/n_pamph/attach/pdf/180529-35.pdf

→農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出）

【農林水産省】農山漁村振興交付金 公募URL

https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/nousin/250702_301-1.html?utm_source=chatgpt.com

＜農泊推進型＞

体制整備・商品造成・人材活用・宿のハード整備まで対象。

地域活性化型、農福連携型も一体で設計が可能。

多面的機能支払：用排水路・農道などの共同保全活動を支援（地域組織で活用）ダウンロードURL

https://www.maff.go.jp/kyusyu/kikaku/attach/pdf/mirusiru_2025-41.pdf?utm_source=chatgpt.com

棚田・中山間対策/農村整備系：棚田を核とした地域振興の枠組み（農村振興局）ダウンロードURL

https://www.maff.go.jp/j/nousin/soumu/yosan/attach/pdf/index-579.pdf?utm_source=chatgpt.com

農福連携（農水×厚労）：就労創出・体制整備・軽微な整備等URL

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/noufuku/sien_seido.html?utm_source=chatgpt.com

2) 地方創生/移住・定住・企業

→新しい地方経済・生活環境創生交付金（内閣府 地方創生2.0）

地方創生2.0の主力。地域の稼ぐ力・生活環境の両面を一体で後押し（採択結果・制度要綱あり）

→移住・企業・就職支援（内閣府 地方創生2.0）

＜移住支援金＞

23区在住・通勤からのUIターン：世帯最大100万円＋子ども加算

単身60万円を各自治体が設定。

https://www.chisou.go.jp/sousei/ijyu_shienkin.html?utm_source=chatgpt.com

＜起業支援金＞

社会的事業の創業に最大200万円（移住支援金とあわせて最大300万円）

https://www.chisou.go.jp/sousei/shienkin_index.html?utm_source=chatgpt.com

→地域おこし協力隊（総務省）

特別交付税措置で1人あたり上限概ね520万円（報酬費＋活動費）

→地域力創造アドバイザー（総務省）

外部専門家の招へい経費が特別交付税の算定対象

【参考資料】補助金の活用イメージ②（目的別）

3) 地域経済活性化/中小企業支援(加工・販路・DX)

→ものづくり補助金(経済産業省・中小企業庁)

六次化加工、選別、パッケージ、IoT導入などの設備投資・新製品開発

→小規模事業者持続化補助金 販路開拓(中小企業庁)

直売・EC・カタログなどの販路施策や省力化投資を支援

4) 観光・滞在(農泊・DMO 観光地域づくり法人)

→国土交通省・観光庁の支援メニュー

年度ごとに公簿(オーバーツーリズム対策、データ活用、宿泊、受入環境など)

https://www.mlit.go.jp/kankocho/kobo_2024_00002.html

→DMO体制整備事業(国土交通省・観光庁)

観光地域づくり法人(DMO)の体制強化を補助

https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/dmo/index.html

→農泊推進(農林水産省・前述)

5) 住まい・空き家活用/地域拠点整備

→空き家対策(国土交通省・総務省)

総合支援事業・再生等推進事業など

→住宅省エネ2025キャンペーン(国土交通省×経済産業省など)

農泊施設の省エネ改修との親和性あり

6) エネルギー・環境(脱炭素・再エネ・省エネ)

→地域脱炭素推進交付金(環境省)

地域単位で再エネ・省エネ・熱利用・モビリティなどを包括支援

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/grants/chiiki-datsutanso-kofukin-R7.pdf>

→環境省「エネ特」補助・委託メニュー一覧

再エネ設備、蓄電、熱利用、需要家側省エネなどの事業カタログ

https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/2025/?utm_source=chatgpt.com

【参考資料】補助金の活用イメージ③（目的別）

7) 福祉・地域共生（高齢者・子育て・自殺対策等）

→ 地域共生社会（厚生労働省）

重層的支援体制や包括的支援の整備。農村部の包括支援モデル化に有効。

https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001557137.pdf?utm_source=chatgpt.com

→ 高齢者生きがい活動促進（厚生労働省老健局）

住民主体の居場所・役割創出（農福・作業参加を含む）に定額補助

https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/25syokan/dl/gaiyo-12-2.pdf?utm_source=chatgpt.com

→ 地域自殺対策交付金（厚生労働省）

市町村の相談・人材養成・情報発信など幅広くメニューを設定

https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/25syokan/dl/gaiyo-09-2.pdf?utm_source=chatgpt.com

→ 子ども・子育て支援/地域少子化対策（子ども家庭庁）

保育・地域子育て、結婚新生活支援等（家賃・引越など）

<https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido>

この他にも
補助金は沢山あります。
地域戦略にあわせて
横断的に補助金を活用



日本が抱える課題

出生率の低下	労働人口の減少	社会保障負担の増大 (現役世代集中)	食料安全保障	エネルギー安全保障	国土/インフラ安全保障	一次/二次産業の相対的評価の低さ	IT/金融/投機的事業の優位	外需依存 国内産業の脆弱化
家族/共同体の弱体化	少子高齢化	高齢者の孤立	経済安全保障	国家安全保障	財政/金融安全保障	実業の後継者担い手不足	産業構造	ものづくり基盤の相対的弱体化
若者の希望喪失	地方人口の急減	国家持続性の低下	軍事防衛安全保障	主権/意思決定安全保障	宇宙/先端技術安全保障	技術進展による雇用構造の転換	東京一極集中産業と生活圏の分断	非正規雇用の拡大
東京一極集中	国土利用の非効率化	インフラ維持負担の増大	少子高齢化	国家安全保障	産業構造	化石燃料輸入依存	エネルギー政策の不安定性	集中型エネルギー構造
地方経済の縮小	地方・国土	消滅可能性自治体の増加	地方・国土	日本	エネルギー環境	エネルギーコストの上昇	エネルギー環境	環境負荷の地域偏在
地域自立性の低下（地方創生の停滞）	国土管理力 防災力の低下	環境・資源保全	教育・人材	金融・資本	国家構造	災害/有事時における供給脆弱性	地域資源/再生可能資源の活用	循環型社会の形成
学歴・偏差値中心の教育現場	中央集権的な教育制度	倫理/道徳哲学/志教育の欠如	お金中心の価値観	投機優位 短期利益偏重	実態経済との乖離	縦割り構造 横軸連携	金融・経済理論の優位	政治異存 国家依存
一次/二次産業の人材不足	教育・人材	人材の集中 都市/特定業種	金融リテラシー不足	金融・資本	労働価値の歪み	中央集権的 制度設計	国家構造	民間依存 外部依存
公共意識 当事者意識の低下	失敗を恐れる文化（事なかれ主義）	お金中心の価値観	地方・公共分野の資金不足	政治・国家構造への影響	格差と集中の拡大	地方分権	国家戦略	国民の政治不信・分断

日本の農業が抱えている課題

農業従事者の 高齢化	後継者不在農 家の増加	新規就農者の 定着率低下	農業インフラ の老朽化	農地の細分化 規模拡大が困 難	農業従事者の 減少	生産コストの 上昇	価格決定権の 欠如	市場価格の不 安定性
収益性/収入の 低さ	担い手 後継者	経営リスクの 高さ	作業効率と コスト	生産基盤	農業機器 施設の維持	中小規模農家 の収益性の低 さ	収益性	再投資余力の 不足
婚姻/家庭形成 が困難	重労働 長時間労働	社会的評価の 低さ	耕作放棄地の 拡大	技術と経験の 消失	地域基盤の脆 弱性	所得の低水準	大規模農家に あわせた価格 設定	災害/獣害 気候リスク
流通の構造 (多重構造)	生産コストと 規格/等級	輸入品との 価格競争	担い手 後継者	生産基盤	収益性	縦割り行政	補助金依存	数値至上主義
価格形成の 不透明性	流通/市場	販売先依存	流通/市場	農業	制度/政策	実態と乖離し た要件設定	制度/政策	規制/手続きの 硬直性
中小農家の 切り捨て	需給調整の 歪み	付加価値 ブランド化の 限界	農地	環境	食料 安全保障	責任主体の 不明確	政権や人事に よる政策の継 続性	地域差 運用格差
農地の細分化	相続による 分散	農地法による 参入障壁	気候変動 異常気象	国際情勢	自然災害 復旧コスト	食料自給率の 低さ	輸入依存構造	国際情勢 リスク
耕作放棄地の 拡大	農地	使いたい人に 届かない	水資源管理の 脆弱性	環境	土壌劣化 地力低下	供給途絶 リスク	食料 安全保障	価格高騰
不在地主 調整機能の脆 弱性	農地中間管理 機構の限界	公的関与の弱 さ	生態系の変化 獣害	国土管理機能 の低下	公的関与の弱 さ	国家/地域備蓄 の脆弱性	有事対応力の 不足	主権 独立性の低下

地方創生が進まない理由

人生における 機会損失	魅力的な仕事 の欠如	賃金水準の低 さ	成長産業の不 在	職業の選択肢 不足	賃金水準の低 さ	将来像が掛け ない	安定した暮ら しへの不安	子育て/教育環 境への不安
キャリア形成 の魅力不足	若者の 地方離れ	地域ビジョン 戦略の欠如	将来像が掛け ない	魅力的な 仕事の欠如	地方で働くこ とへの社会的 評価	医療/福祉 教育の選択肢 の乏しさ	魅力的な未来 生活環境	都心部との格差 人生機会の格差
生活利便性	人間関係の 閉鎖性	結婚/子育てへ の不安	産業の固定化	成長機会の不 足	結婚/子育てへ の不安	地方に暮らす 理由の欠如	地域ビジョン 戦略の欠如	結婚/子育てへ の不安
事業の一過性	単年度予算の 弊害	責任主体の 不在	若者の 地方離れ	魅力的な 仕事の欠如	魅力的な未来 生活環境	国が目的・手 段・評価軸を 決めている	財源が中央に 集中している	裁量権が極端 に狭い設計
地域外への 資本と利益の 流出	補助金/交付金 民間異存	補助金ありき の事業設計	補助金/交付金 民間異存	地方創生	意思決定の 中央依存	責任の所在が 国と地方で曖 昧	意思決定の 中央依存	前例踏襲・縦 割り行政によ る硬直化
前例主義	民間企業の 採算性	地域ビジョン 戦略の欠如	地域ビジョン 戦略の欠如	東京一極 集中	縦割り行政	地域独自の戦 略が育たない	挑戦する自治 体・職員が評 価されづらい	地方が実行部 隊化して疲弊
長期的な地域 目標の不在	庁内・分野横 断の連携不足	重点産業・成 長分野が定ま らない	人生の 機会格差	高度人材・若 者の東京流出	都心と地方の 地域格差	地域の将来像 が共有されず らい	横断的事業が 組みにくい	他部署との連 携が評価され づらい
戦略を担う主 体の不在	地域ビジョン 戦略の欠如	単年度ごとの 場当たり的な 事業実施	本社・意思決 定機能の東京 集中	東京一極 集中	高付加価値産 業の都市偏在	調整・説明・ 合意形成に時 間を消耗	縦割り行政	誰も全体責任 を持たない
補助金依存に よる方向性の 固定化	地域資源の活 かし方が定ま らない	ビジョンの共 有不足	自治体の財 政・権限の制 約	中央集権的な 政策決定構造	税収・投資の 都市偏在	複合課題に対 応できない	民間地域との 窓口が分散	やらない理由 が量産される